

## 平成 25 年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

## 1. 総論

平成 25 年上期の工場立地件数は、782 件（前年同期比 316 件増、67.8%増）、工場立地面積は、2,662 ha（同 1,950 ha 増、273.6%増）となった。工場立地件数は平成 23 年上期以降増加傾向にあり、工場立地面積は半期別の集計を開始した昭和 55 年上期以降で最も大きな数値となった。

工場立地件数及び工場立地面積が増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因である。

なお、電気業を除いた工場立地件数は 353 件（前年同期比 81 件減、18.7%減）、工場立地面積は 426 ha（同 180 ha 減、29.7%減）となった。

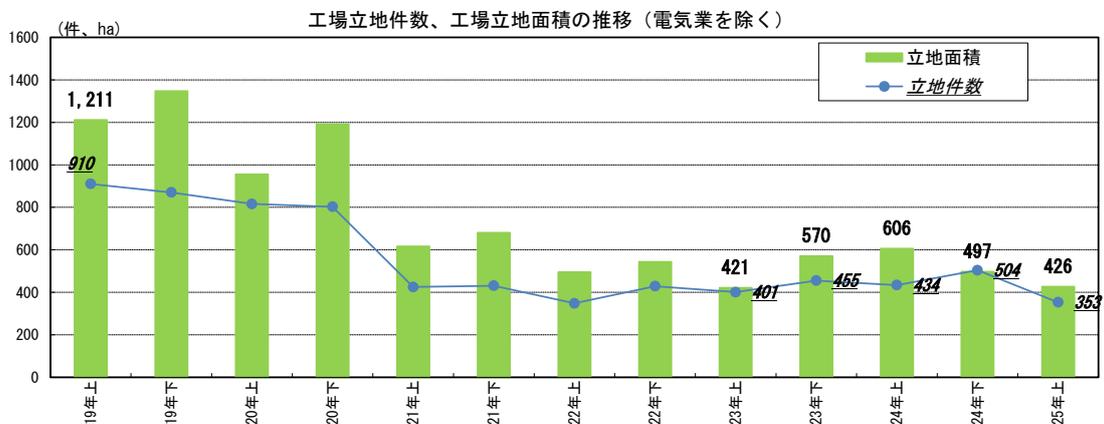
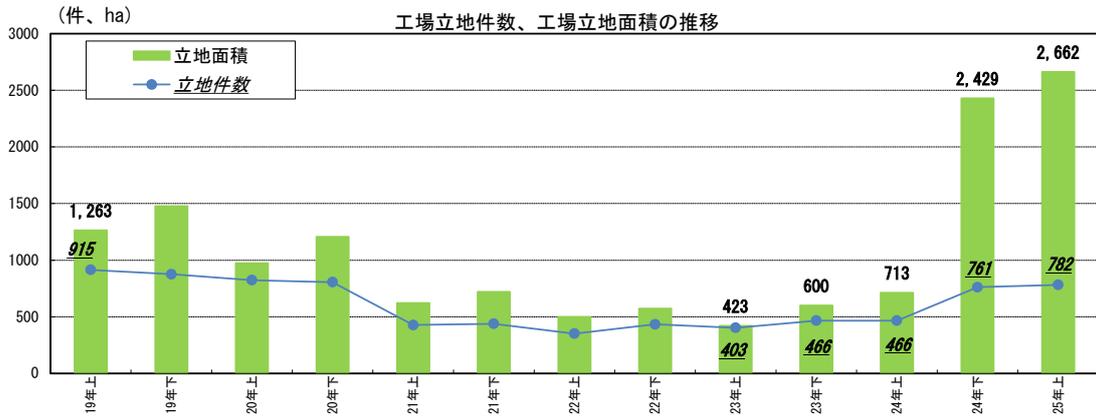
工場立地件数（782 件）に占める電気業は 429 件（54.9%）で、立地面積（2,662 ha）に占める電気業は 2,236 ha（84.0%）となった。

工場立地件数、工場立地面積の推移

	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下
立地件数(件)	915	876	824	806	428	439	352	434
立地面積(ha)	1,263	1,477	973	1,207	622	720	499	573
	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上			
立地件数(件)	403	466	466	761	782			
立地面積(ha)	423	600	713	2,429	2,662			

工場立地件数、工場立地面積の推移（電気業を除く）

	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下
立地件数(件)	910	870	816	803	425	431	348	429
立地面積(ha)	1,211	1,347	955	1,191	617	680	495	543
	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上			
立地件数(件)	401	455	434	504	353			
立地面積(ha)	421	570	606	497	426			

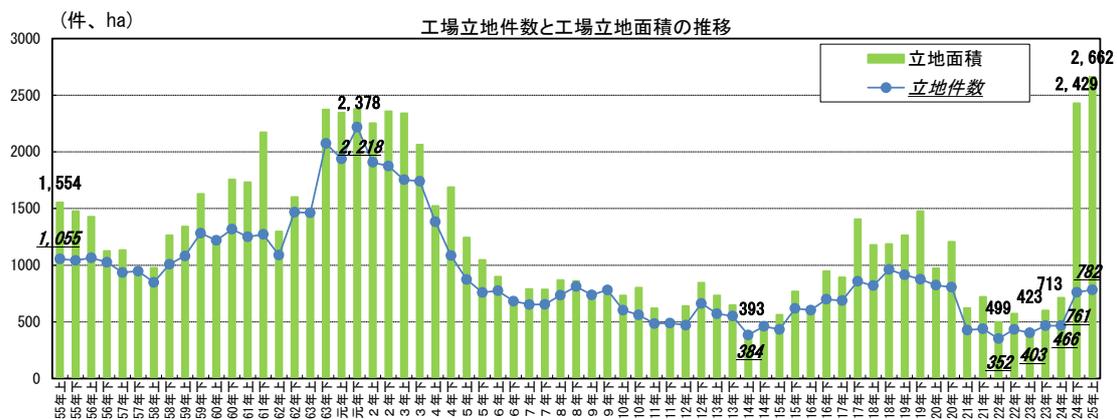


### <参考1>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県(東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での工場立地件数は160件(前年同期88件、81.8%増)、同7県における工場立地面積は482ha(前年同期155ha、212.0%増)であった。電気業を除いた工場立地件数は78件(前年同期85件、8.2%減)、工場立地面積は98ha(前年同期145ha、32.9%減)であった。

このうち、福島県の工場立地件数は29件(前年同期14件、前年同期比107.1%増)、工場立地面積は32ha(前年同期11ha、前年同期比201.9%増)であり、電気業を除いた工場立地件数は26件(前年同期14件、前年同期比85.7%増)、工場立地面積は28ha(前年同期11ha、前年同期比163.7%増)であった。

<参考2>工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



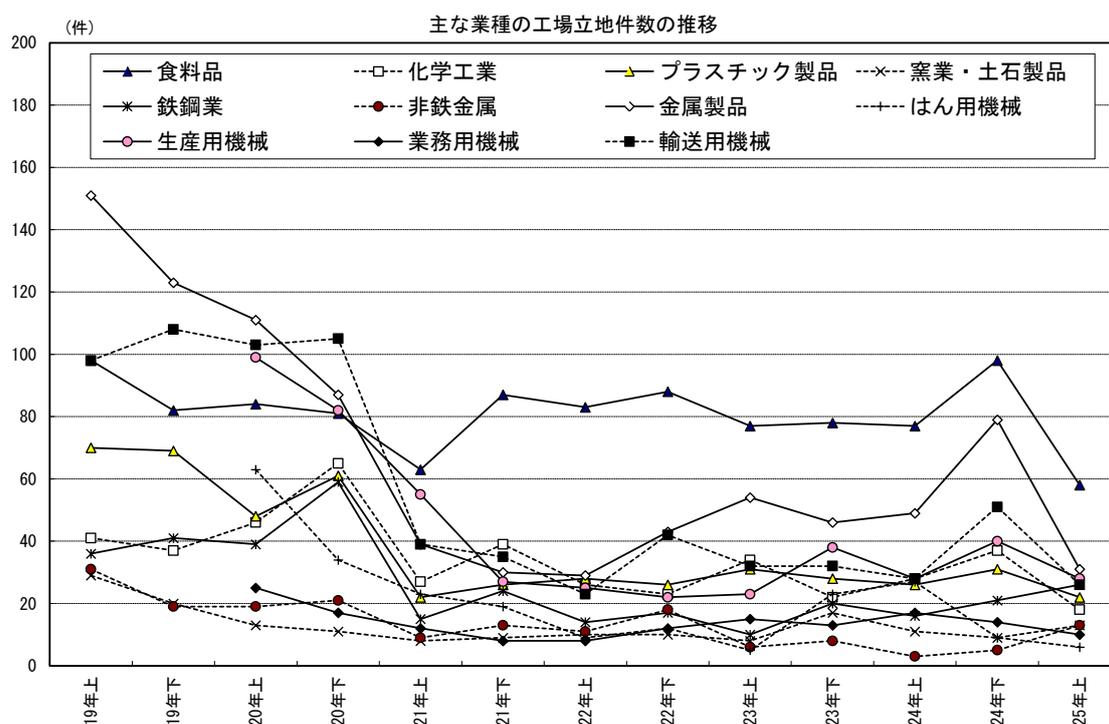
## 2. 主な業種別の工場立地動向

### 2-1. 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品58件（構成比7.4%）、②金属製品31件（同4.0%）、③生産用機械28件（同3.6%）、④輸送用機械、鉄鋼業（各26件）（同3.3%）の順となった。

前年同期との比較では、はん用機械（前年同期27件→6件）、食料品（前年同期77件→58件）、金属製品（前年同期49件→31件）、化学工業（前年同期28件→18件）等の16業種で減少し、鉄鋼業（前年同期16件→26件）、非鉄金属（前年同期3件→13件）、窯業・土石製品（前年同期11件→13件）等の7業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成25年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-19-1を参照。



※平成20年4月施行の（第12回改訂）日本標準産業分類に準じている。

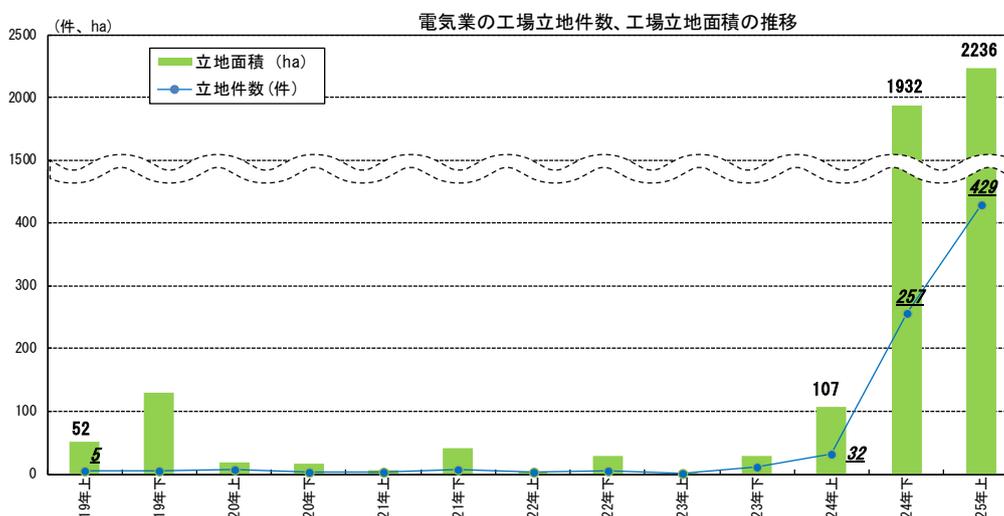
	(件)													
	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	
食料品	98	82	84	81	63	87	83	88	77	78	77	98	58	
化学工業	41	37	46	65	27	39	26	23	34	22	28	37	18	
プラスチック製品	70	69	48	61	22	26	28	26	31	28	26	31	22	
窯業・土石製品	29	20	13	11	8	9	10	10	8	17	11	9	13	
鉄鋼業	36	41	39	59	15	24	14	17	10	20	16	21	26	
非鉄金属	31	19	19	21	9	13	11	18	6	8	3	5	13	
金属製品	151	123	111	87	39	30	29	43	54	46	49	79	31	
はん用機械	-	-	63	34	23	19	9	12	5	23	27	9	6	
生産用機械	-	-	99	82	55	27	25	22	23	38	28	40	28	
業務用機械	-	-	25	17	12	8	8	12	15	13	17	14	10	
輸送用機械	98	108	103	105	39	35	23	42	32	32	28	51	26	

## 2-2. 電気業

電気業の立地件数は、429件（前年同期32件）、立地面積は2,236ha（前年同期107ha）と大幅な増加となった。

工場立地件数、工場立地面積（電気業）

	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下
立地件数(件)	5	6	8	3	3	8	4	5
立地面積(ha)	52	130	18	16	6	40	5	30
	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上			
立地件数(件)	2	11	32	257	429			
立地面積(ha)	1	29	107	1,932	2,236			



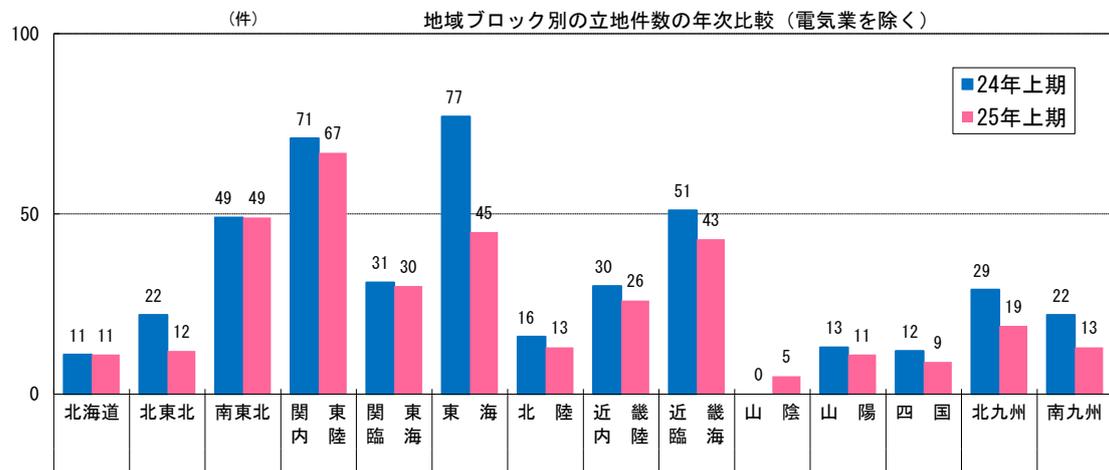
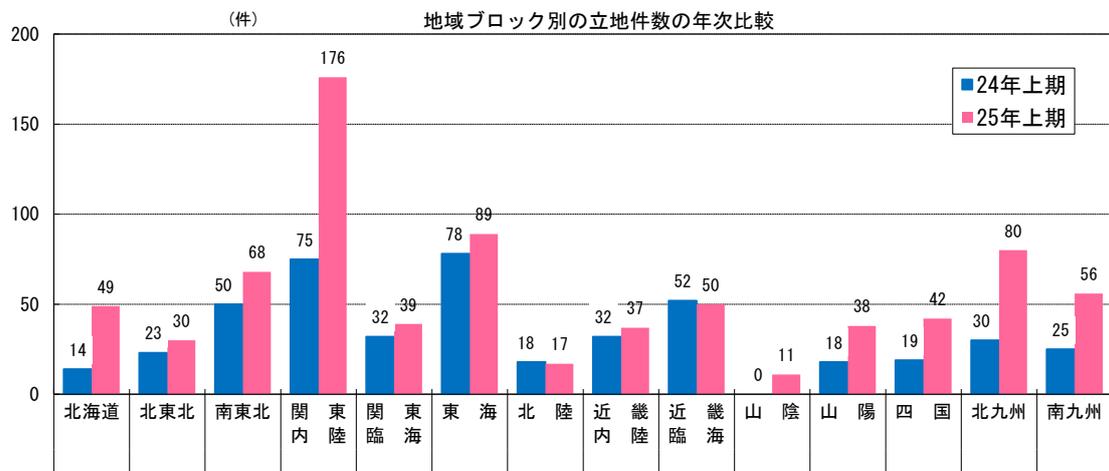
## 3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

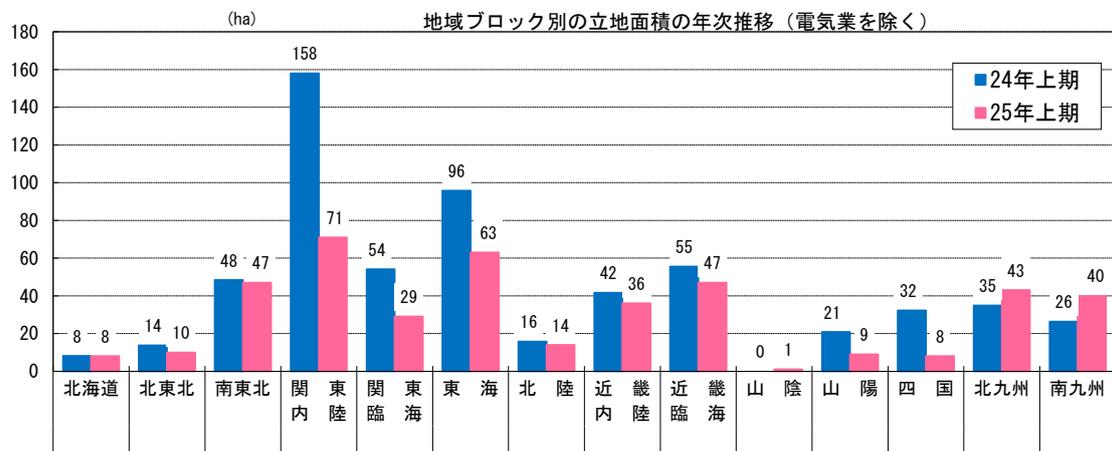
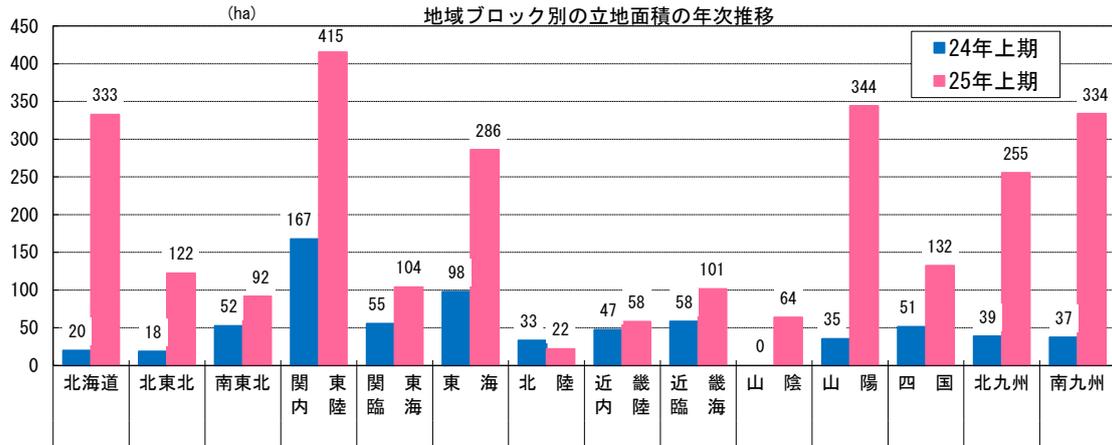
地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、関東内陸（前年同期75件→176件）、北海道（前年同期14件→49件）、北九州（同30件→80件）等の地域が前年同期比で増加となった。

立地面積を見ると、北海道（同20ha→333ha）、関東内陸（同167ha→415ha）、山陽（同35ha→344ha）、南九州（同37ha→334ha）等の北陸を除く全ての地域が前年同期比で増加となった。

上位地域は、①関東内陸（176件）、②東海（89件）、③北九州（80件）となり、都道府県別では、①茨城県（56件）、②群馬県（52件）、③北海道（49件）となった。

※詳細は、別紙2「平成25年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。





(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

平成25年上期(1月～6月期)における  
工場立地動向調査について(速報)

平成25年11月  
経済産業省 経済産業政策局  
地域経済産業グループ

## 目次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	9
3. 地域別の立地状況 .....	11
4. 立地地点選定理由 .....	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況 .....	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成25年上期（1月～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,202の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた789枚の調査票（工場・事業場782件、研究所7件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成24年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成25年上期（1月～6月期）の工場立地件数は782件で、前年同期（平成24年1月～6月期 466件）比で67.8%の増加となった。

工場立地面積は2,662haで、前年同期（713ha）比で273.6%の大幅な増加となった。工場立地件数は平成23年上期以降増加傾向にあり、工場立地面積は半期別の集計を開始した昭和55年上期以降で最も大きな数値となった。

工場立地件数及び工場立地面積が増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因である。

なお、電気業を除いた工場立地件数は353件で、前年同期（434件）比で18.7%の減少、工場立地面積は426haで、前年同期（606ha）比で29.7%の減少となった。

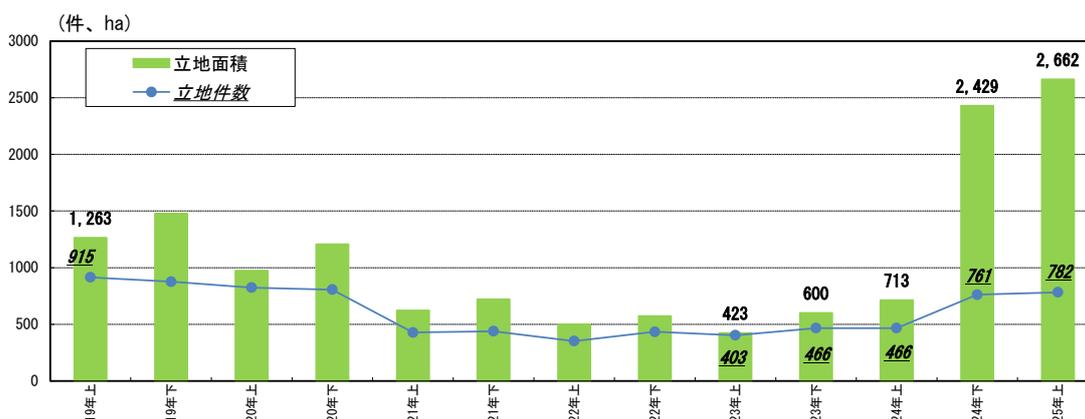
### （1）工場立地件数・面積

平成25年上期（1月～6月期）の工場立地件数は782件で、前年同期（466件）比で67.8%の増加となった。また、電気業を除いた立地件数は353件で、前年同期（434件）比で18.7%の減少となった。

工場立地面積は2,662haで、前年同期（713ha）比で273.6%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は426haで、前年同期（606ha）比で29.7%の減少となった。

（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

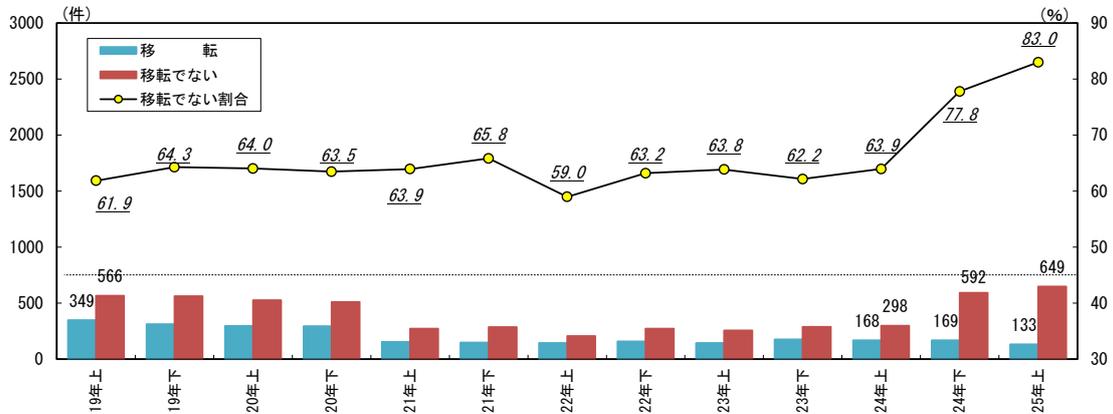
図－1－1 工場立地件数・面積の推移（期別）



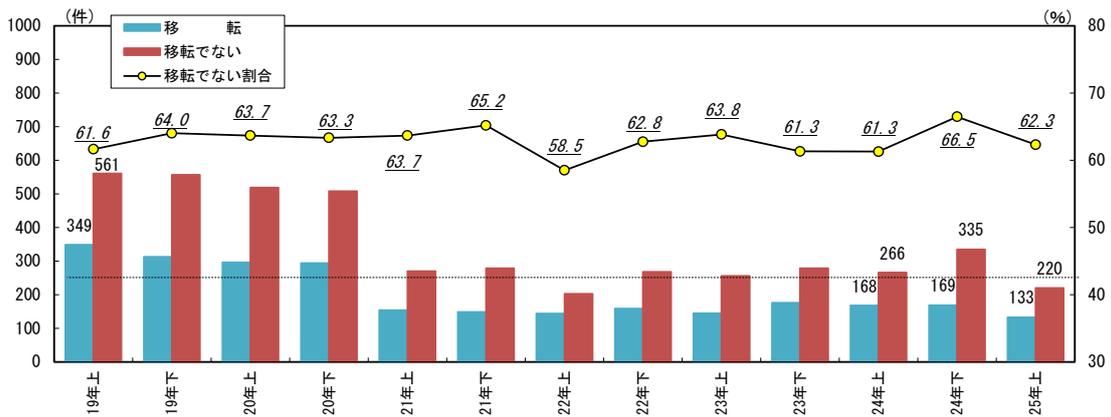
	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上
立地件数(件)	915	876	824	806	428	439	352	434	403	466	466	761	782
立地面積(ha)	1,263	1,477	973	1,207	622	720	499	573	423	600	713	2,429	2,662



図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



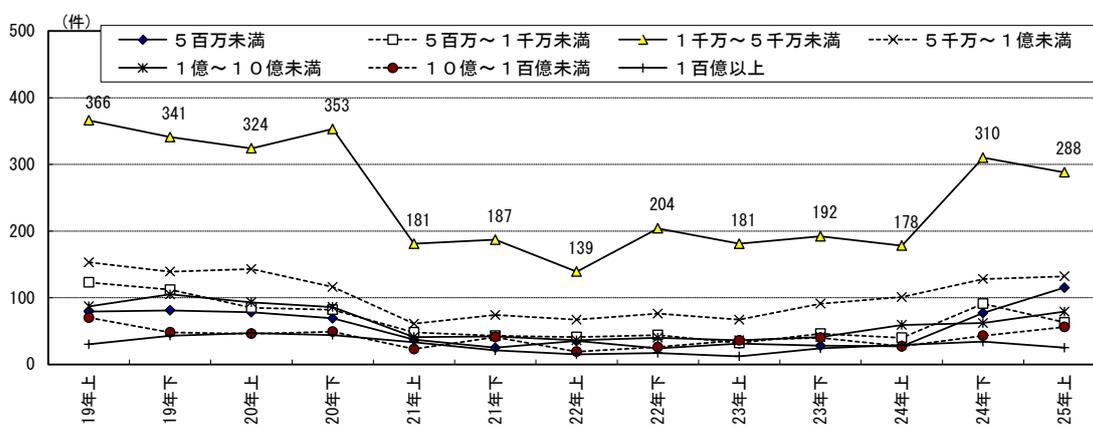
(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が288件となり有効回答数のうち38.0%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は161件となり、有効回答数のうち46.5%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち23.5%にあたる178件となり、前年同期から8.9ポイント増加した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち17.3%にあたる60件となり、前年同期から1.9ポイント増加した。

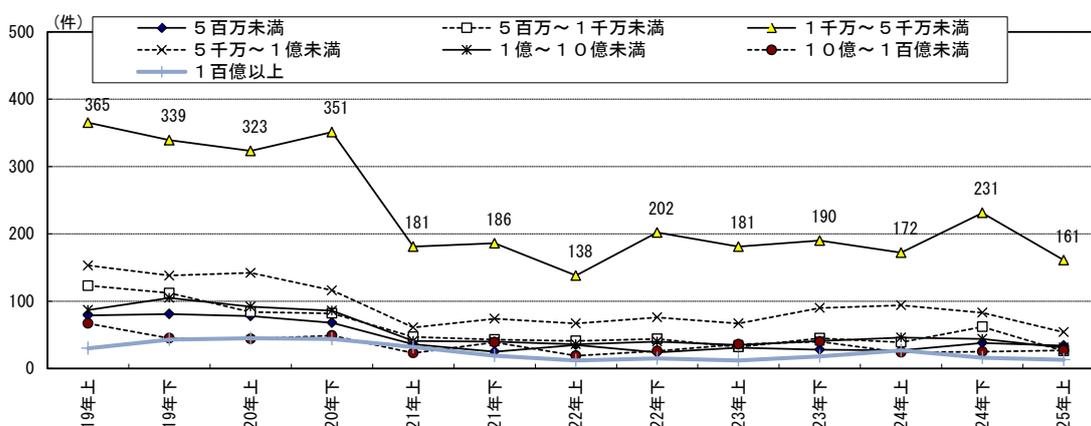
(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



※有効回答数：758件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：346件

#### (4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は325件で、前年同期(118件)から207件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は41.6%で、前年同期から16.3ポイント増加した。(図-4-1、付表-17-1)

また、電気業を除いた借地による立地件数は54件で、前年同期(83件)から42件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は15.3%で、前年同期から6.8ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

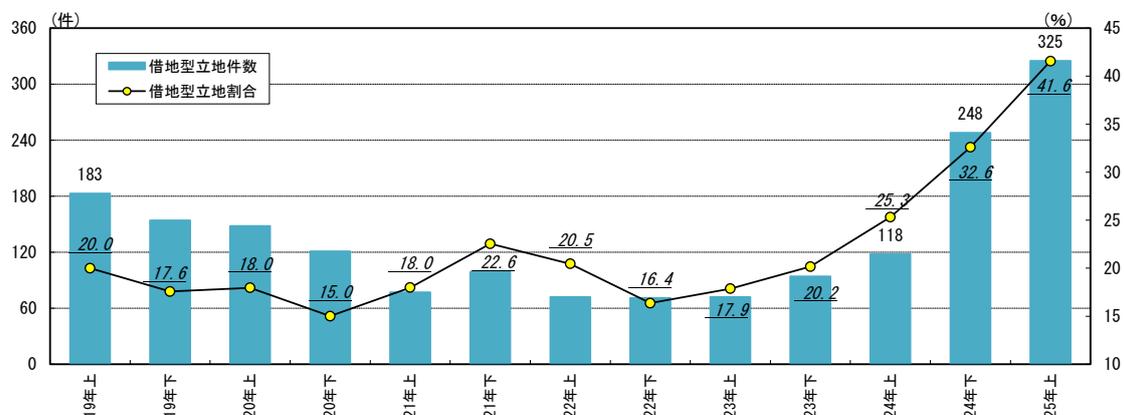
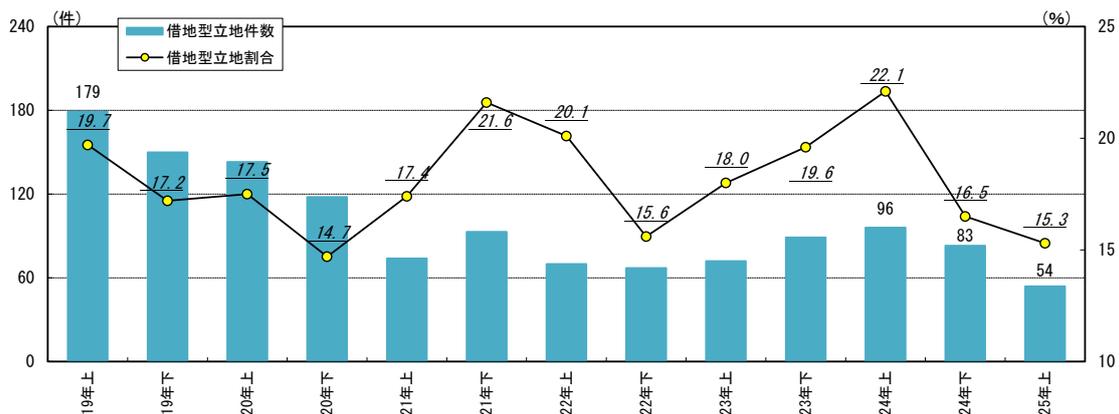


図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は198件で、前年同期(204件)比で6件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は25.3%で、前年同期から18.5ポイント減少した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は156件で、前年同期(198件)比で42件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は44.2%で、前年から1.4ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移

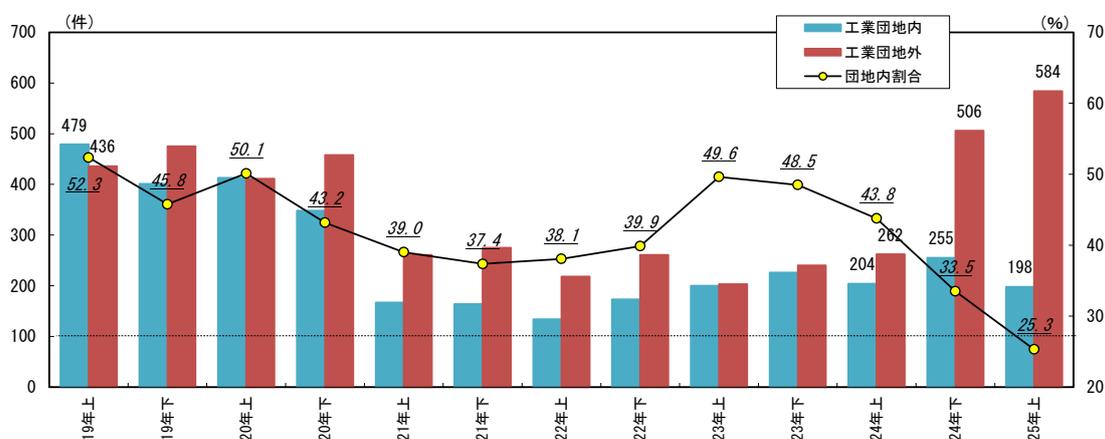
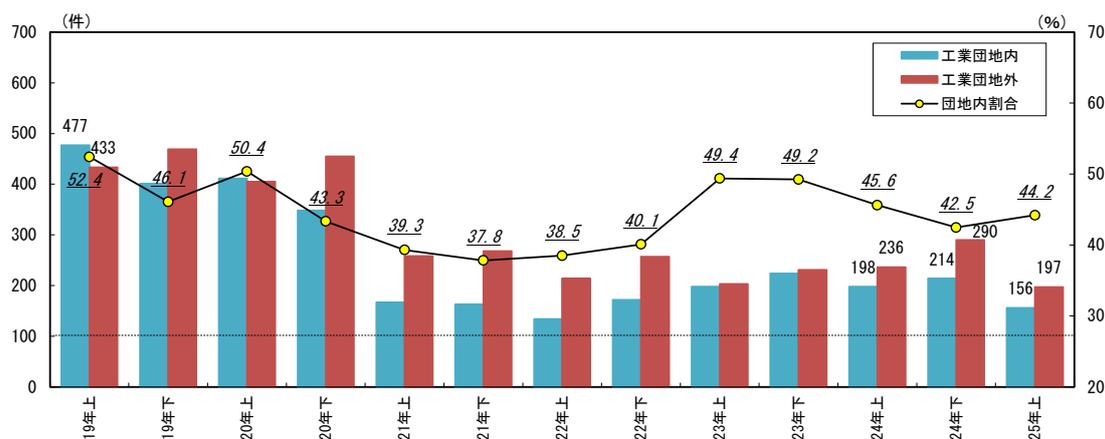


図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は292件、県内立地件数は490件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は37.3%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ2.8ポイント減少した。（図-6-1、付表-15-1）

また、電気業を除いた県外立地件数は123件、県内立地件数は230件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は34.8%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ3.2ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移

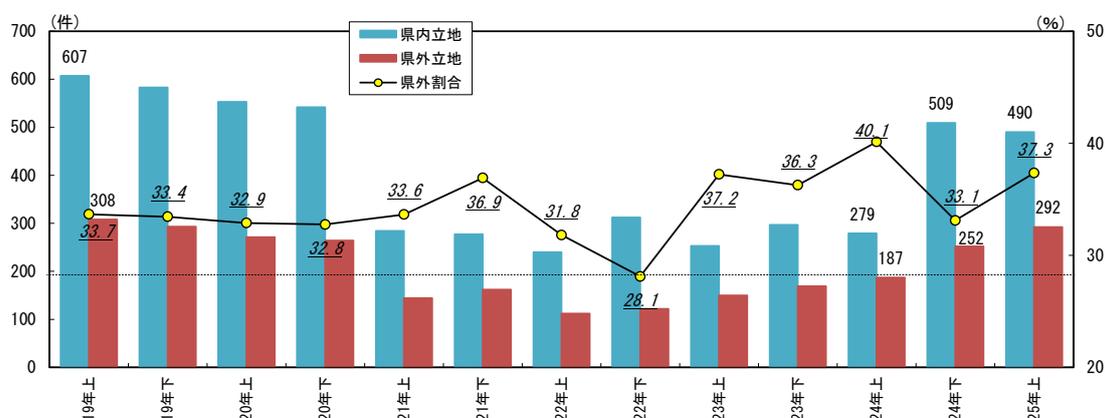
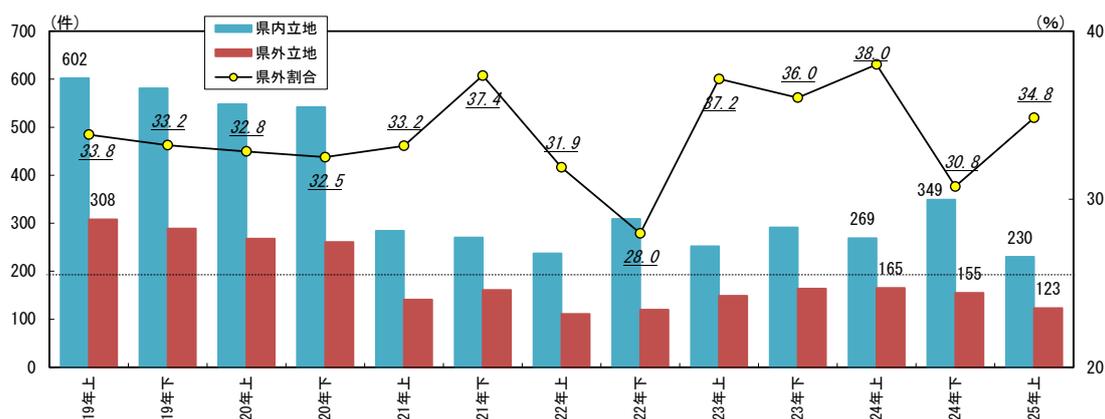


図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



## 2. 業種別の立地状況

### (1) 製造業

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（58件）、②金属製品（31件）、③生産用機械（28件）、④輸送用機械、鉄鋼業（各26件）の順となった。

前年同期との比較では、鉄鋼業（前年同期16件→26件）、非鉄金属（前年同期3件→13件）等の7業種で立地件数が増加し、はん用機械（前年同期27件→6件）、食料品（前年同期77件→58件）等の16業種で減少した。

### (2) 電気業

電気業の立地件数は429件となり、前年同期（32件）から397件の増加となった。

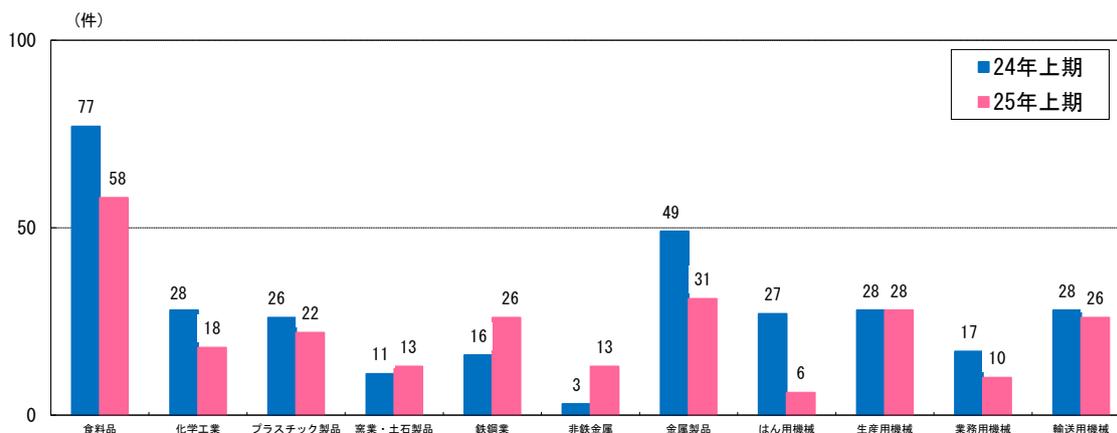
### (1) 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品58件（構成比7.4%）、②金属製品31件（同4.0%）、③生産用機械28件（同3.6%）、④輸送用機械、鉄鋼業（各26件）（同3.3%）の順となった。（図-7-1）

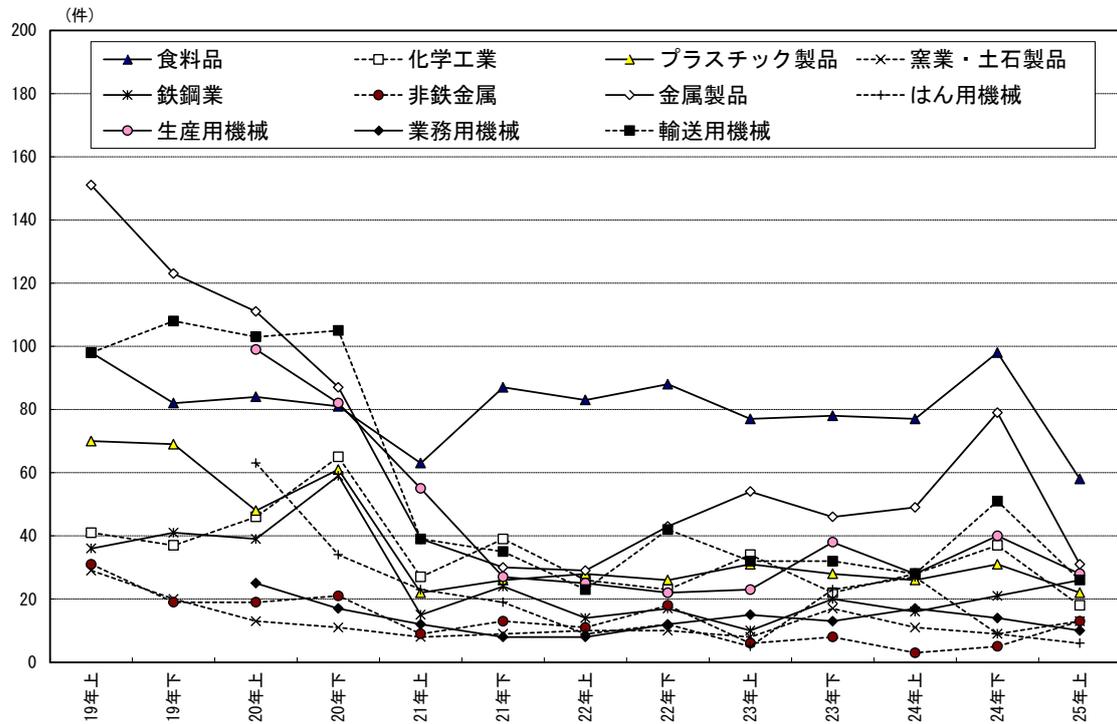
前年同期との比較では、はん用機械（前年同期27件→6件）、食料品（前年同期77件→58件）、金属製品（前年同期49件→31件）、化学工業（前年同期28件→18件）等の16業種で減少し、鉄鋼業（前年同期16件→26件）、非鉄金属（前年同期3件→13件）、窯業・土石製品（前年同期11件→13件）等の7業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



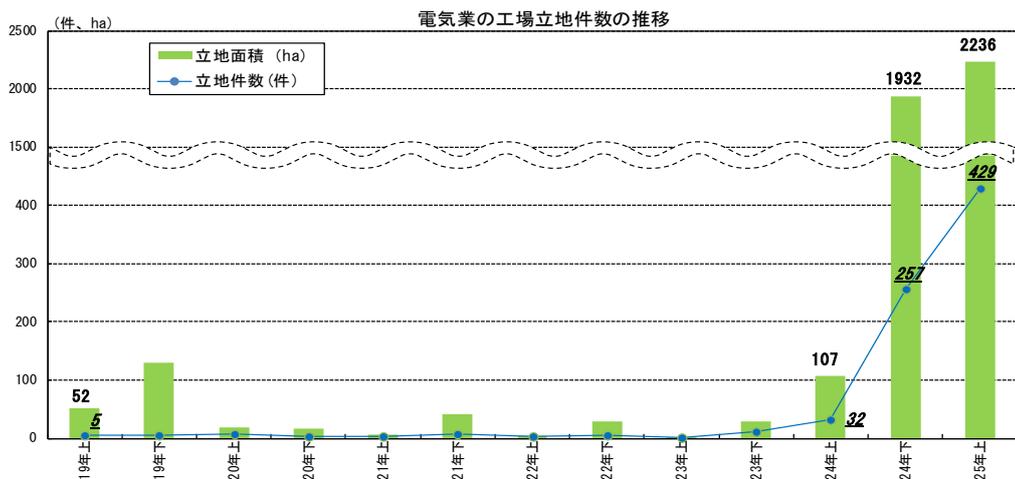
図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



(2) 電気業

電気業の立地件数は、429件（前年同期32件）、立地面積は2,236ha（前年同期107ha）と大幅な増加となった。（図－８－２）

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上
立地件数(件)	5	6	8	3	3	8	4	5	2	11	32	257	429
立地面積(ha)	52	130	18	16	6	40	5	30	1	29	107	1,932	2,236

### 3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、上位から順に①関東内陸（176件）、②東海（89件）、③北九州（80件）であり、これら3地域で全体の約44.1%を占めた。

電気業を除いた場合は、上位から順に①関東内陸（67件）、②南東北（49件）、③東海（45件）であり、これら3地域で全体の約45.6%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①茨城県（56件）、②群馬県（52件）、③北海道（49件）、④兵庫県（39件）、⑤福岡県（38件）となった。

電気業を除いた場合は、立地件数の多い順に①兵庫県（34件）、②福島県（26件）、③茨城県（24件）、④埼玉県（18件）、⑤群馬県（17件）となった。

#### （1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸176件（構成比22.5%）、②東海89件（同11.4%）、③北九州80件（同10.2%）となり、これら地域で全体の44.1%を占めた。

電気業を除いた立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸67件（構成比19.0%）、②南東北49件（同13.9%）、③東海45件（同12.7%）の順となり、これらの地域で全体の45.6%を占めた。

立地面積では、上位から順に、①関東内陸（415ha）、②山陽（344ha）③南九州（334ha）の順となり、これら地域で全体の41.1%を占めた。

電気業を除いた立地面積では、上位から順に、①関東内陸（71ha）、②東海（63ha）、③近畿臨海（47ha）の順となり、これら地域で全体の42.5%を占めた。

立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①北海道313ha増（前年同期20ha→333ha）、②山陽309ha増（同35ha→344ha）、③南九州297ha増（同37ha→334ha）となり、面積が減少している地域は、北陸11ha減（同33ha→22ha）となっている。

また、電気業を除いた立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①南九州14ha増（前年同期26ha→40ha）、②北九州8ha増（同35ha→43ha）、③山陰1ha（同0ha→1ha）となったが、北海道を除く他の地域では減少している。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、山陽9.06（ha/件）、北海道6.79（ha/件）、南九州5.96（ha/件）で大きく、北陸1.29（ha/件）で小さくなっている。

電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、南九州3.04（ha/

件)、北九州2.26 (ha/件)、東海1.4 (ha/件) で大きくなっている。

(図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2)

図-9-1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

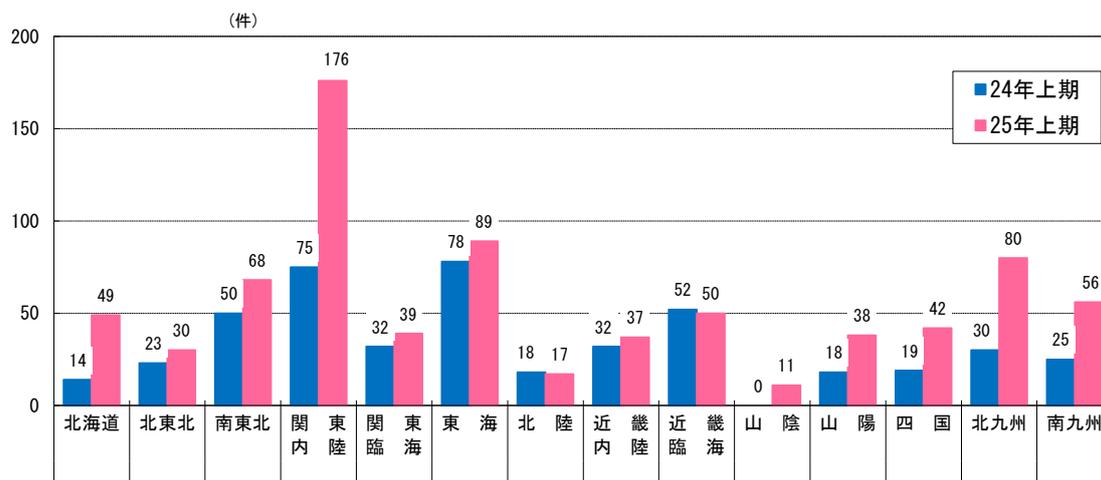
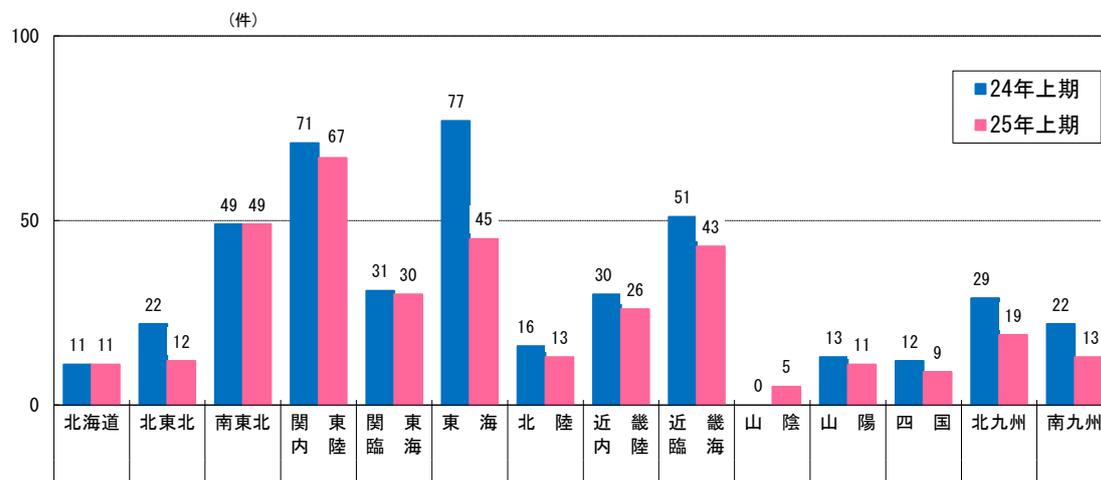
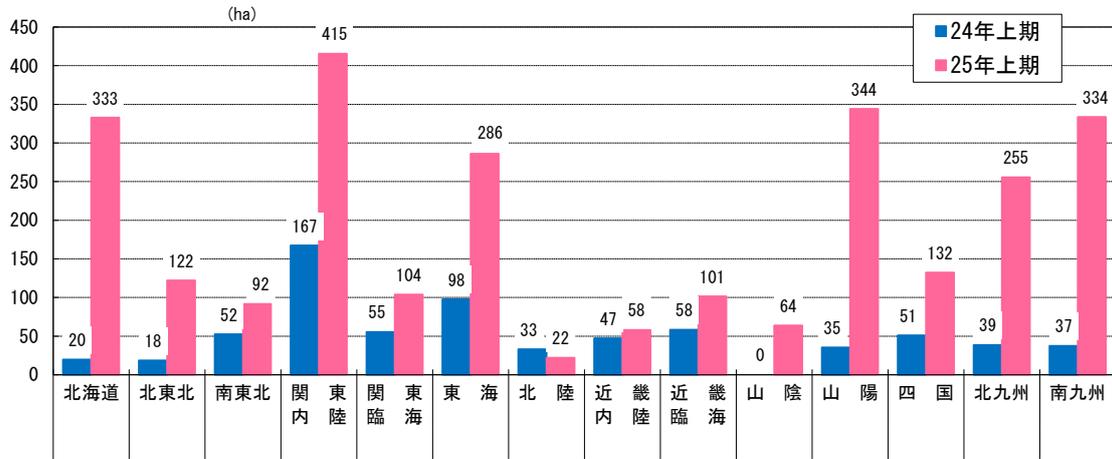


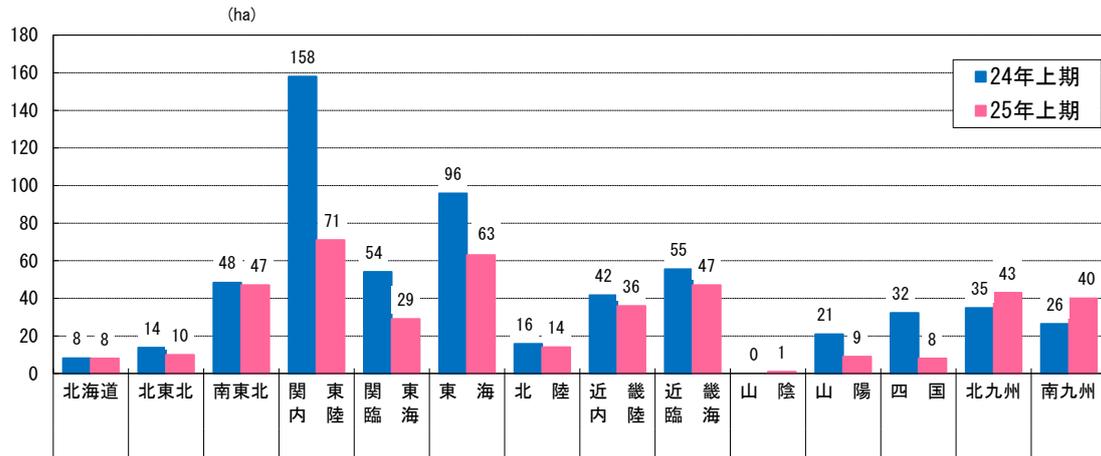
図-9-2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く)



図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11-1 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移

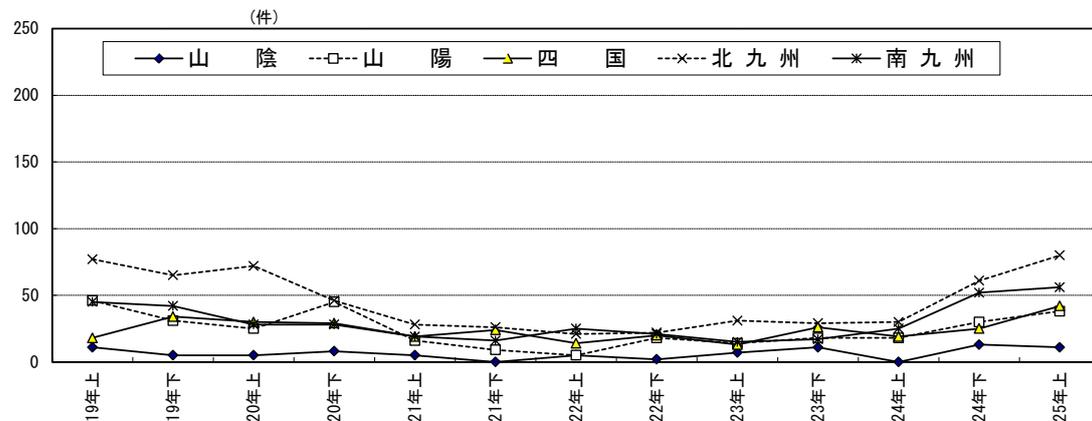
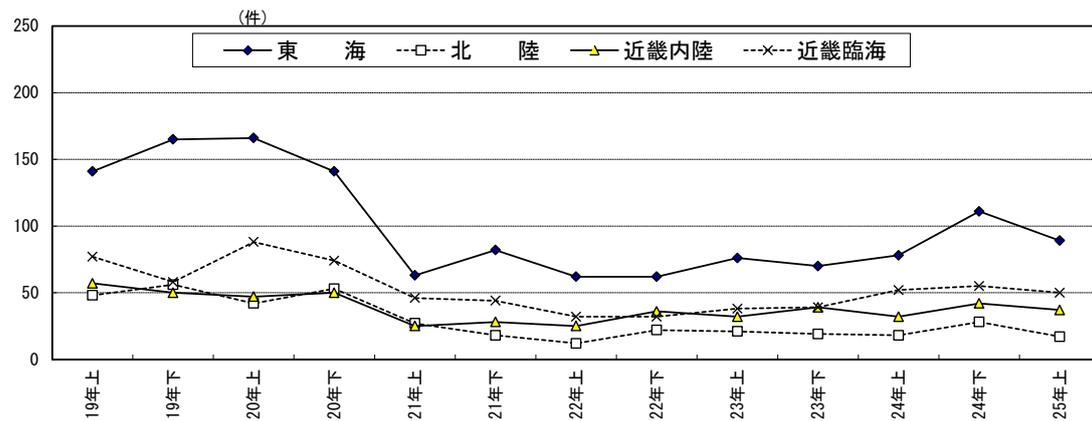
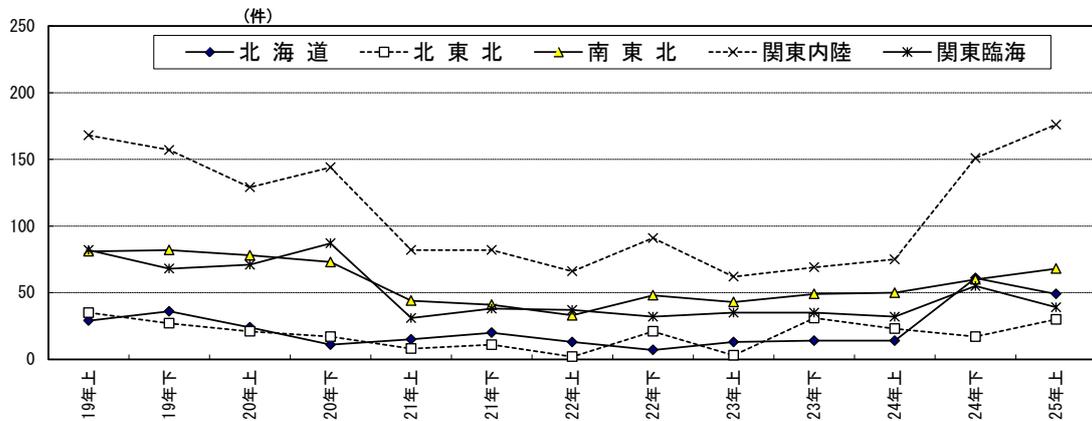
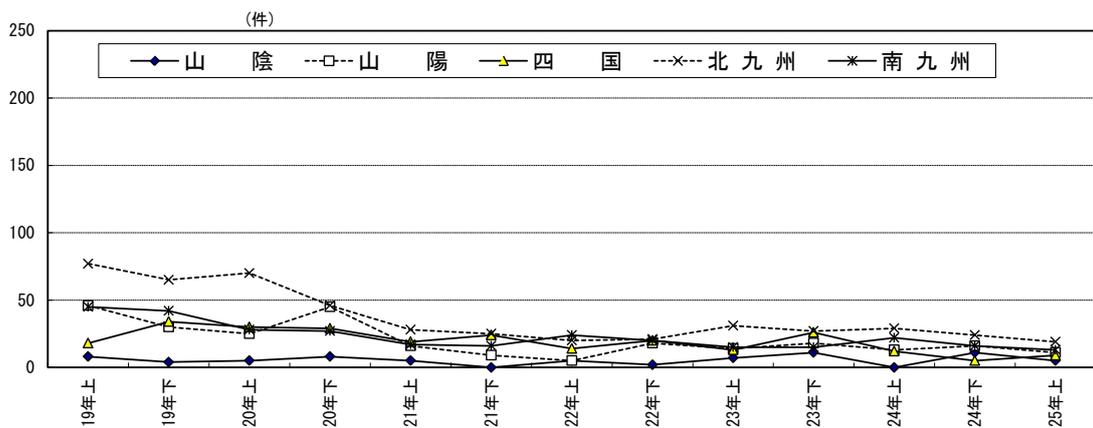
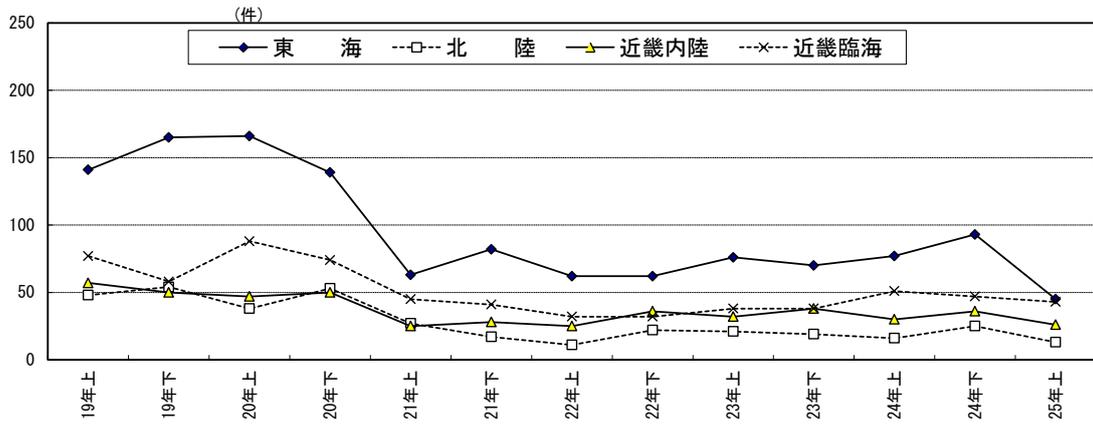
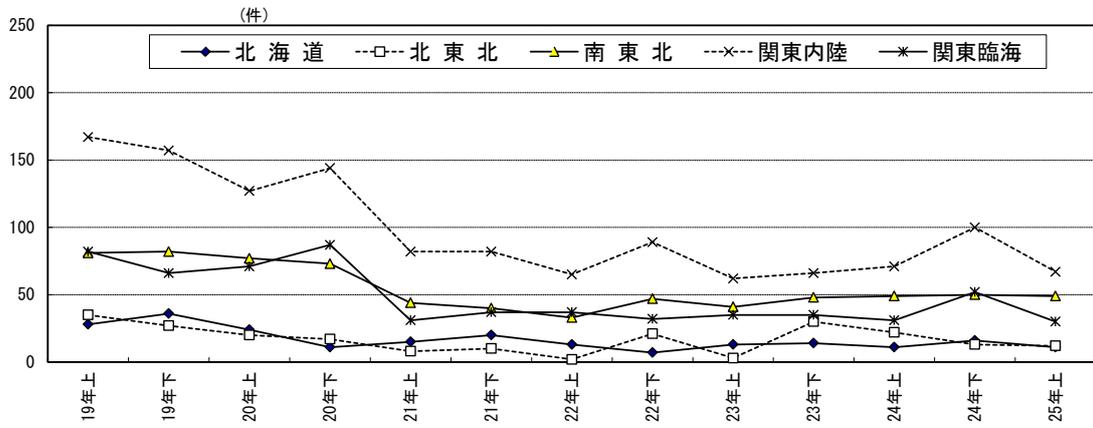


図-1 1-2 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（56件）、②群馬県（52件）、③北海道（49件）、④兵庫県（39件）、⑤福岡県（38件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（41件増）、②北海道（35件増）、③栃木県（23件増）、④群馬県（21件増）、⑤長崎県（18件増）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①兵庫県（34件）、②福島県（26件）、③茨城県（24件）、④埼玉県（18件）、⑤群馬県（17件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①福島県（12件増）、②茨城県（10件増）、③山梨県（5件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①北海道（333ha）、②岡山県（280ha）、③鹿児島県（205ha）、④福岡県（151ha）、⑤茨城県（148ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（45ha）、②福岡県（39ha）、③兵庫県（35ha）、④宮崎県（34ha）、⑤福島県（28ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①岡山県（17.52ha/件）、②鹿児島県（9.34ha/件）、③鳥取県（9.14ha/件）、④愛媛県（7.9ha/件）、⑤千葉県（7.26ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①佐賀県（0.73ha/件）、②石川県（0.87ha/件）、③埼玉県（0.99ha/件）、④富山県（1.03ha/件）、⑤奈良県（1.04ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①宮崎県（8.55ha/件）、②三重県（3.62ha/件）、③福岡県（3.27ha/件）、④千葉県（2.36ha/件）、⑤京都府（2.20ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①沖縄県（0.11ha/件）、②大阪府（0.15ha/件）、③島根県（0.16ha/件）、④山梨県（0.25ha/件）、⑤鳥取県（0.28ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

- ・立地件数：49件（前年同期比35件増、前年同期比250.0%増）
- ・立地面積：333ha（前年同期比313ha増、前年同期比1577.9%増）
- ・主な立地業種：①電気業（38件）、②食料品（5件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：30件（前年同期比7件増、前年同期比30.4%増）
- ・立地面積：122ha（前年同期比104ha増、前年同期比561.1%増）
- ・主な立地業種：①電気業（18件）、②食料品（6件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：68件（前年同期比18件増、前年同期比36.0%増）
- ・立地面積：92ha（前年同期比39ha増、前年同期比74.8%増）
- ・主な立地業種：①電気業（19件）、②食料品（12件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：176件（前年同期比101件増、前年同期比134.7%増）
- ・立地面積：415ha（前年同期比248ha増、前年同期比148.0%増）
- ・主な立地業種：①電気業（109件）、②食料品（13件）、③金属製品（8件）

#### e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：39件（前年同期比7件増、前年同期比21.9%増）
- ・立地面積：104ha（前年同期比48ha増、前年同期比87.5%増）
- ・主な立地業種：①電気業（9件）、②生産用機械（5件）

#### f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：89件（前年同期比11件増、前年同期比14.1%増）
- ・立地面積：286ha（前年同期比188ha増、前年同期比192.4%増）
- ・主な立地業種：①電気業（44件）、②輸送用機械（9件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：17件（前年同期比1件減、前年同期比5.6%減）
  - ・立地面積：22ha（前年同期比11ha減、前年同期比34.0%減）
  - ・主な立地業種：①電気業（4件）、②金属製品（3件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：37件（前年同期比5件増、前年同期比15.6%増）
  - ・立地面積：58ha（前年同期比11ha増、前年同期比22.4%増）
  - ・主な立地業種：①電気業（11件）、②飲料・たばこ・飼料（5件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：50件（前年同期比2件減、前年同期比3.8%減）
  - ・立地面積：101ha（前年同期比43ha増、前年同期比74.0%増）
  - ・主な立地業種：①電気業（7件）、②食料品、非鉄金属、生産用機械（各6件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：11件（前年同期比11件増、前年同期比―）
  - ・立地面積：64ha（前年同期比64ha増、前年同期比―）
  - ・主な立地業種：①電気業（6件）、②プラスチック製品、鉄鋼業、生産用機械、電子・デバイス、その他製造業（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：38件（前年同期比20件増、前年同期比111.1%増）
  - ・立地面積：344ha（前年同期比309ha増、前年同期比874.8%増）
  - ・主な立地業種：①電気業（27件）、②食料品、パルプ・紙、電気機械、輸送用機械（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：42件（前年同期比23件増、前年同期比121.1%増）
  - ・立地面積：132ha（前年同期比81ha増、前年同期比158.4%増）
  - ・主な立地業種：①電気業（33件）、②食料品、生産用機械（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：80件（前年同期比50件増、前年同期比166.7%増）
- ・ 立地面積：255ha（前年同期比217ha増、前年同期比560.7%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（61件）、②プラスチック製品（4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：56件（前年同期比31件増、前年同期比124.0%増）
- ・ 立地面積：334ha（前年同期比296ha増、前年同期比794.9%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（43件）、②食料品、飲料・たばこ・飼料（各3件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：11件（前年同期比増減なし）
- ・立地面積：8.2ha（前年同期比0.1ha増、前年同期比0.7%増）
- ・主な立地業種：①食料品（5件）、②飲料・タバコ・飼料（2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：12件（前年同期比10件減、前年同期比45.5%減）
- ・立地面積：10ha（前年同期比3ha減、前年同期比24.0%減）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）、②飲料・タバコ・飼料、パルプ・紙、印刷、窯業・土石製品、生産用機械（各1件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：49件（前年同期比増減なし）
- ・立地面積：47ha（前年同期比2ha減、前年同期比3.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）②金属製品（8件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：67件（前年同期比4件減、前年同期比5.6%減）
- ・立地面積：71ha（前年同期比87ha減、前年同期比55.3%減）
- ・主な立地業種：①食料品（13件）②金属製品（8件）③鉄鋼業、輸送用機械（各6件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：30件（前年同期比1件減、前年同期比3.2%減）
- ・立地面積：29ha（前年同期比25ha減、前年同期比46.1%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械（5件）②化学工業、プラスチック製品（各4件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：45件（前年同期比32件減、前年同期比41.6%減）
- ・立地面積：63ha（前年同期比33ha減、前年同期比34.1%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（9件）、②プラスチック製品、鉄鋼業（各5件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：13件（前年同期比3件減、前年同期比18.8%減）
  - ・立地面積：14ha（前年同期比2ha減、前年同期比13.6%減）
  - ・主な立地業種：①金属製品（3件）②化学工業、プラスチック製品、電子・デバイス（各2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：26件（前年同期比4件減、前年同期比13.3%減）
  - ・立地面積：36ha（前年同期比5ha減、前年同期比12.9%減）
  - ・主な立地業種：①飲料・たばこ・飼料（5件）、②印刷、電子・デバイス（各3件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：43件（前年同期比8件減、前年同期比15.7%減）
  - ・立地面積：47ha（前年同期比8ha減、前年同期比14.8%減）
  - ・主な立地業種：①食料品、非鉄金属、生産用機械（各6件）②鉄鋼業（5件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：5件（前年同期比5件増、前年同期比—）
  - ・立地面積：1ha（前年同期比1ha増、前年同期比—）
  - ・主な立地業種：①プラスチック製品、鉄鋼業、生産用機械、電子・デバイス、その他の製造業（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：11件（前年同期比2件減、前年同期比15.4%減）
  - ・立地面積：9ha（前年同期比12ha減、前年同期比56.4%減）
  - ・主な立地業種：①食料品、パルプ・紙、電気機械、輸送用機械（各2件）、②ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業（各1件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：9件（前年同期比3件減、前年同期比25.0%減）
  - ・立地面積：8ha（前年同期比25ha減、前年同期比76.6%減）
  - ・主な立地業種：①食料品、生産用機械（各3件）②パルプ・紙（2件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：19件（前年同期比10件減、前年同期比34.5%減）
- ・ 立地面積：43ha（前年同期比8ha増、前年同期比23.1%増）
- ・ 主な立地業種：①プラスチック製品（4件）②輸送用機械（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：13件（前年同期比9件減、前年同期比40.9%減）
- ・ 立地面積：40ha（前年同期比13ha増、前年同期比49.9%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品、飲料・たばこ・飼料（各3件）、②木材・木製品、電気機械（各2件）

#### 4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①地価、②本社・他の自社工場への近接性、③周辺環境からの制約が少ないであった。

また、電気業を除いた場合、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②関連企業への近接性、③市場への近接性であった。

##### (1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した」を合計した数は「周辺環境からの制約が少ない」が最も多かった。また、例年上位である「本社・自社工場への近接性」は今回も上位となっているが、「関連企業への近接性」、「経営者等の個人的つながり」も重視されてきている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、720社（有効回答企業数）中、それぞれ、76社（10.6%）、123社（17.1%）あった。（付表22）

	（最も重視）	（重視）	（合計）
周辺環境からの制約が少ない	25件	178件	203件
地価	42件	157件	199件
本社・他の自社工場への近接性	36件	105件	141件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	21件	102件	123件
工業団地である	9件	74件	83件
国・地方自治体の助成	15件	61件	76件
経営者等の個人的つながり	13件	61件	74件
関連企業への近接性	22件	51件	73件
市場への近接性	16件	51件	67件
人材・労働力の確保	7件	45件	52件
原材料等の入手の便	8件	42件	50件
高速道路を利用できる	3件	30件	33件
流通業・対事業所サービス業への近接性	1件	18件	19件
他企業との共同立地	3件	12件	15件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	9件	11件
工業用水の確保	1件	6件	7件
学術研究機関の充実	1件	6件	7件
その他	47件	178件	225件

（複数回答）

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では、「本社・他の自社工場への近接性」、「重視した（複数回答）」においても、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、291社中、それぞれ60社（20.6%）、48社（16.5%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	33件	84件	117件
工業団地である	7件	66件	73件
地価	13件	56件	69件
国・地方自治体の助成	10件	50件	60件
関連企業への近接性	16件	41件	57件
人材・労働力の確保	7件	41件	48件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	7件	41件	48件
市場への近接性	15件	32件	47件
周辺環境からの制約が少ない	7件	40件	47件
高速道路を利用できる	3件	29件	32件
原材料等の入手の便	3件	21件	24件
流通業・対事業所サービス業への近接性	1件	18件	19件
経営者等の個人的つながり	2件	13件	15件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	8件	10件
他企業との共同立地	1件	7件	8件
工業用水の確保	1件	6件	7件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	5件	6件
その他	12件	24件	36件

(複数回答)

### (3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は21社（前年同期20社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」が2件、「重視した」では「良質な労働力の確保」、「関連企業への近接性」、「市場への近接性」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	9件	11件
良質な労働力の確保	1件	9件	10件
関連企業への近接性		6件	6件
原材料等の入手の便	1件	4件	5件
市場への近接性		4件	4件
産業基盤が整備されている		2件	2件
政情・治安の安定		2件	2件
流通機構が整備されている	1件		1件
学術研究機関の充実（産学共同等）		1件	1件
知的財産権の保護への配慮		0件	0件
対事業所サービス業の充実		0件	0件
その他		14件	14件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した企業は12社（前年同期20社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」が2件、「重視した」では「良質な労働力の確保」、「関連企業への近接性」、「市場への近接性」、「原材料等の入手の便」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	1件	9件	10件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	5件	7件
関連企業への近接性		6件	6件
原材料等の入手の便	1件	4件	5件
市場への近接性		4件	4件
産業基盤が整備されている		2件	2件
政情・治安の安定		2件	2件
流通機構が整備されている	1件		1件
学術研究機関が充実（産学共同等）		1件	1件
対事業所サービス業の充実		0件	0件
知的財産権の保護への配慮		0件	0件
その他		2件	2件

(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は7件で、前年同期と同じ件数となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は81件で、前年同期比で11件の減少となった（電気業を除いた場合も同様）。

外資系企業の立地件数は19件で、前年同期比で16件の増加となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は3件で、前年同期比で1件の増加となった。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は7件で、前年同期と同じ件数となった。都道府県別では神奈川県が2件、栃木県、千葉県、長野県、京都府、徳島県が各1件であった。

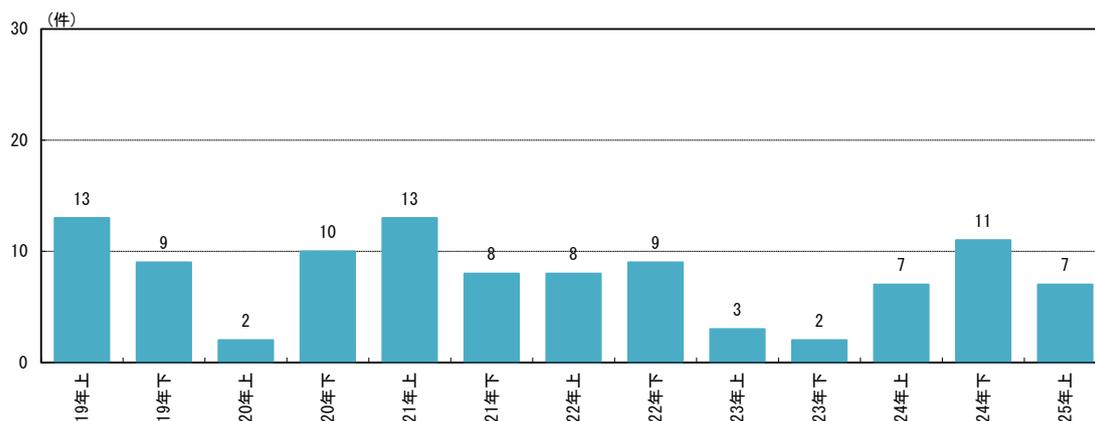
（図－12、付表－26）

研究開発機能の付設予定件数は81件で、前年同期比で11件の減少となった。

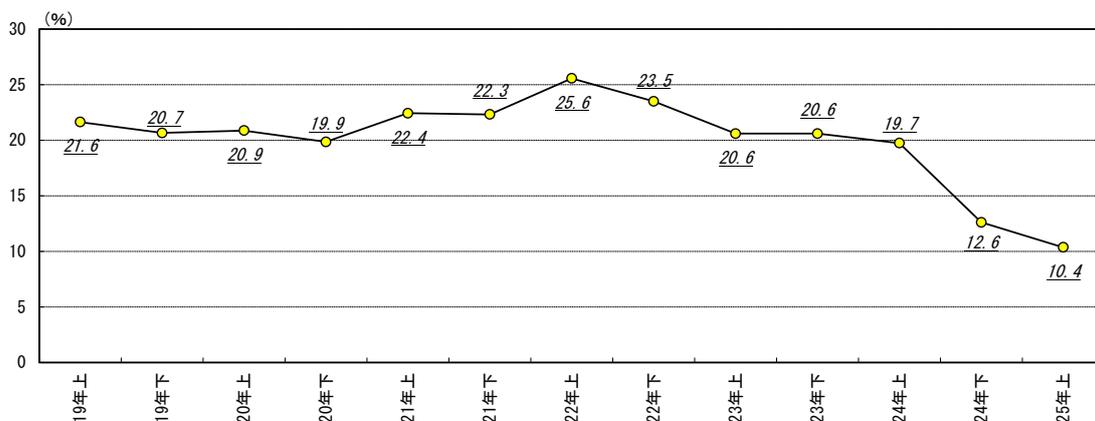
地域別では東海、近畿臨海（各13件）、関東内陸（12件）、近畿内陸、南東北（各10件）となった。電気業を除いた場合も同じ数値であった。

（付表27）

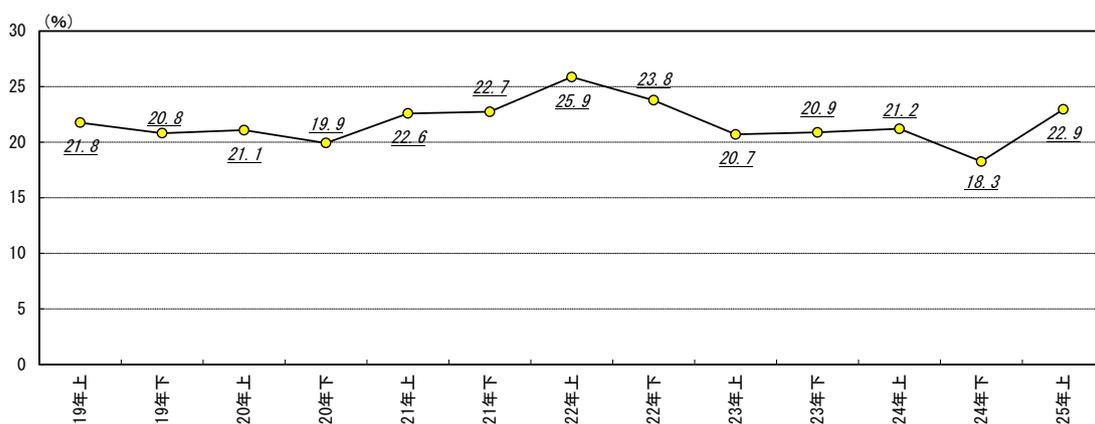
図－12 研究所の立地件数の推移



図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

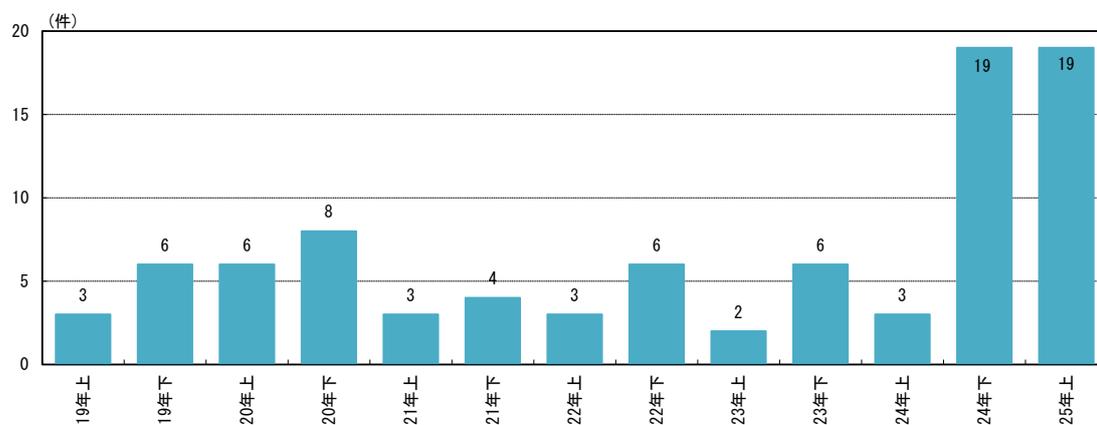
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は19件で、前年同期比で16件の増加となった。（図－13-1）

地域別では関東内陸（7件）、山陽（3件）、北海道、北東北、南九州（各2件）、関東臨海、近畿内陸、四国（各1件）であった。（付表－30-1）

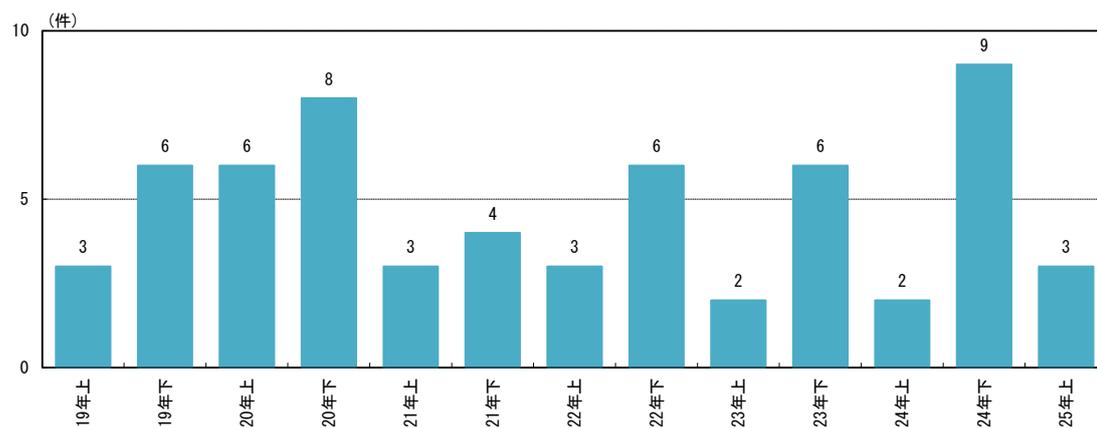
また、電気業を除いた工場立地件数は3件で、前年同期比で1件の増加となった。（図－13-2）

地域別にみると、関東内陸、関東臨海、近畿内陸が各1件であった。（付表－30-2）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）

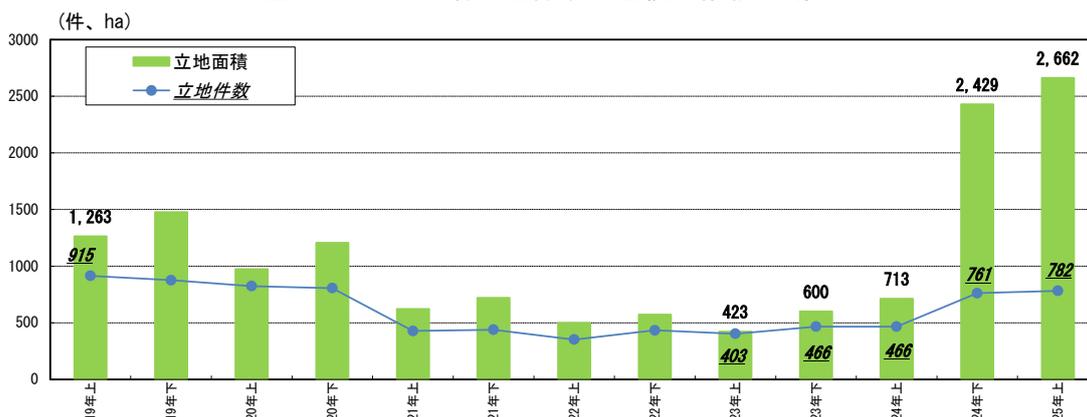


付 図  
(再掲含む)

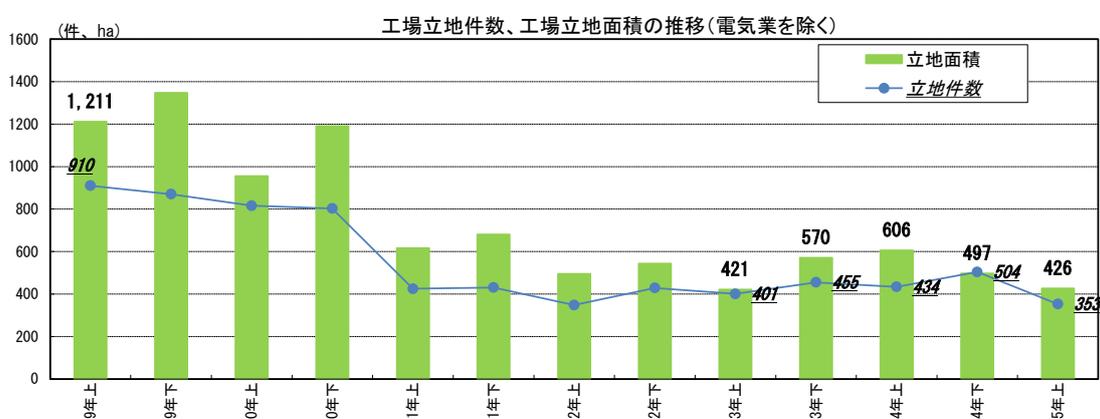
## 目次

付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別) ……	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別・電気業を除く) ……	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積(昭和55年上期以降) ……	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別) ……	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別) ……	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 ……	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別・電気業を除く) ……	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) ……	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別) ……	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較 ……	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年同期との比較 ……	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移(期別) ……	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移(期別) ……	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移(期別) ……	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 ……	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 ……	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 ……	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く) ……	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 ……	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 (電気業を除く) ……	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別) ……	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移(期別) ……	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別) ……	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別) ……	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	14

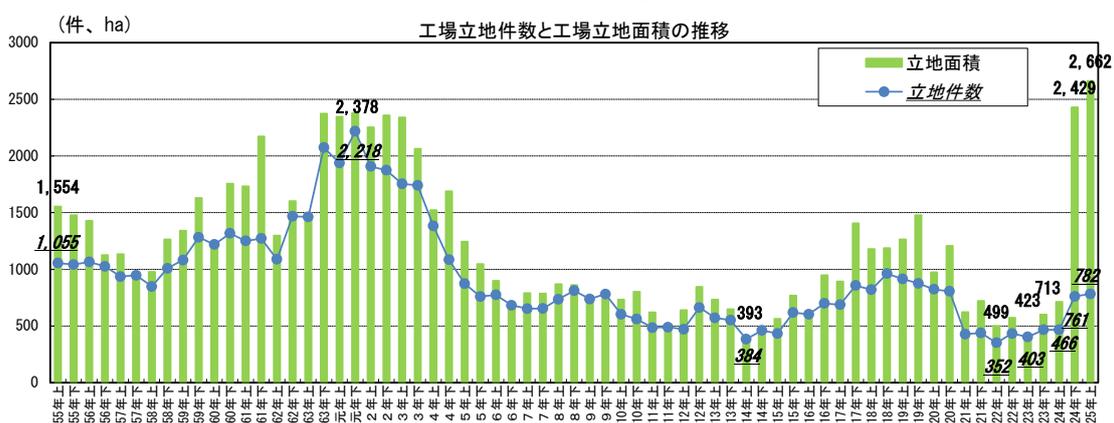
付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）



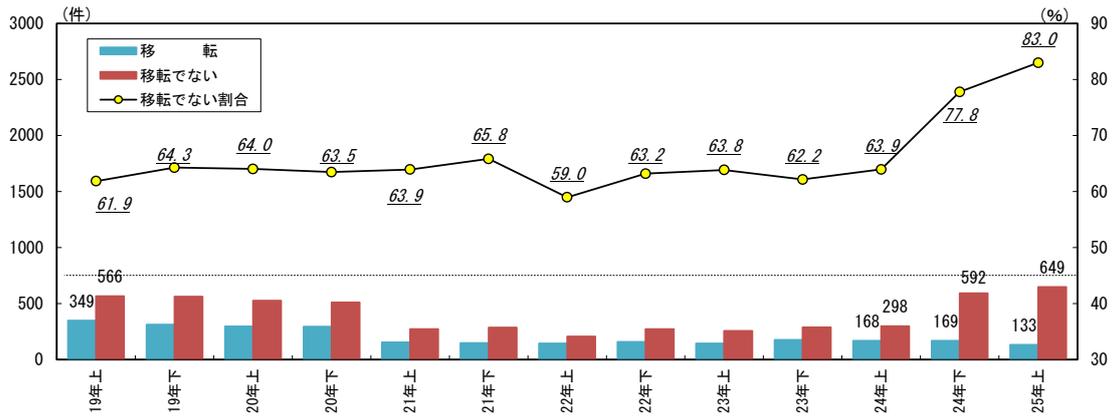
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



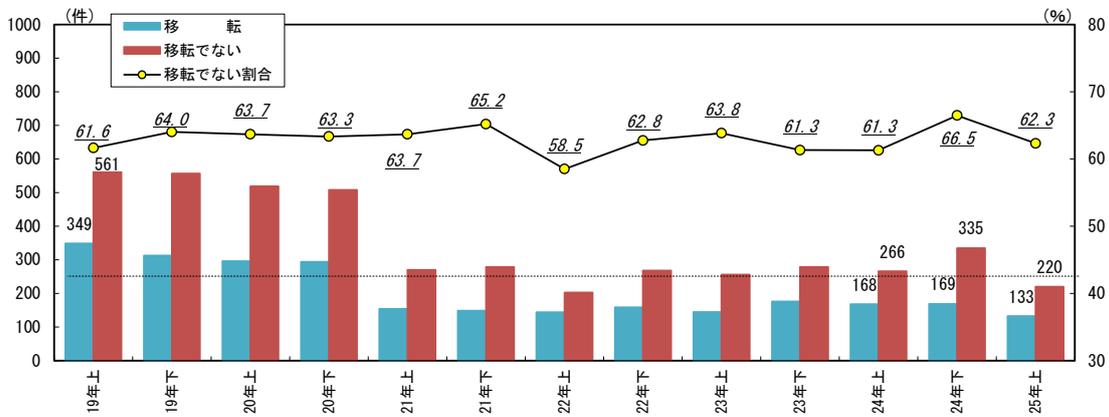
図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



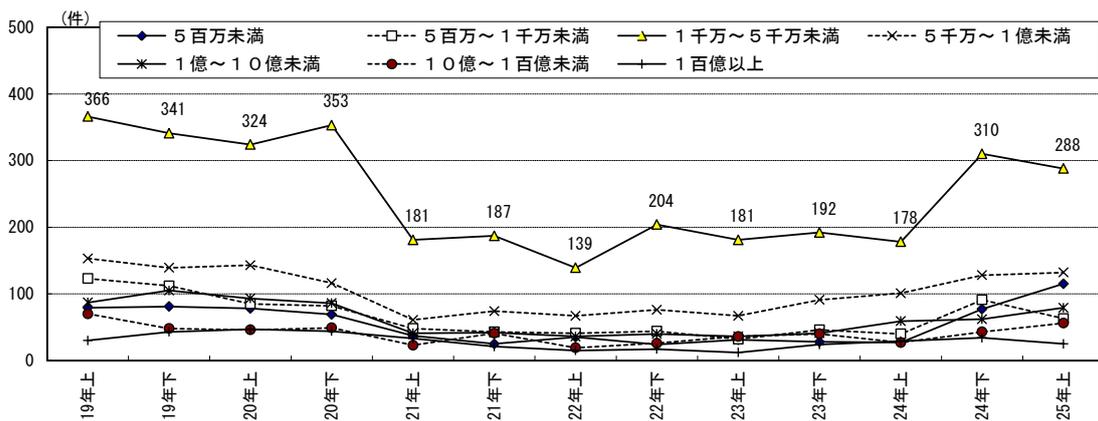
付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）



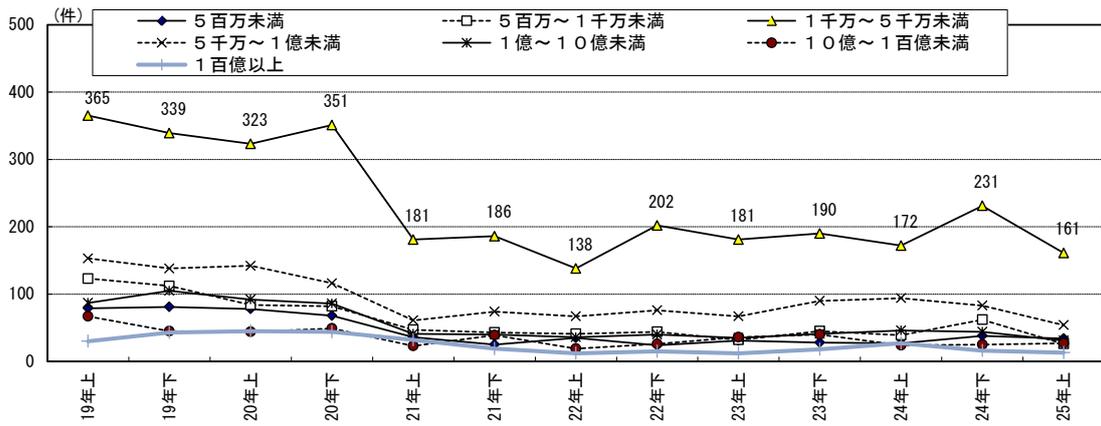
付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）



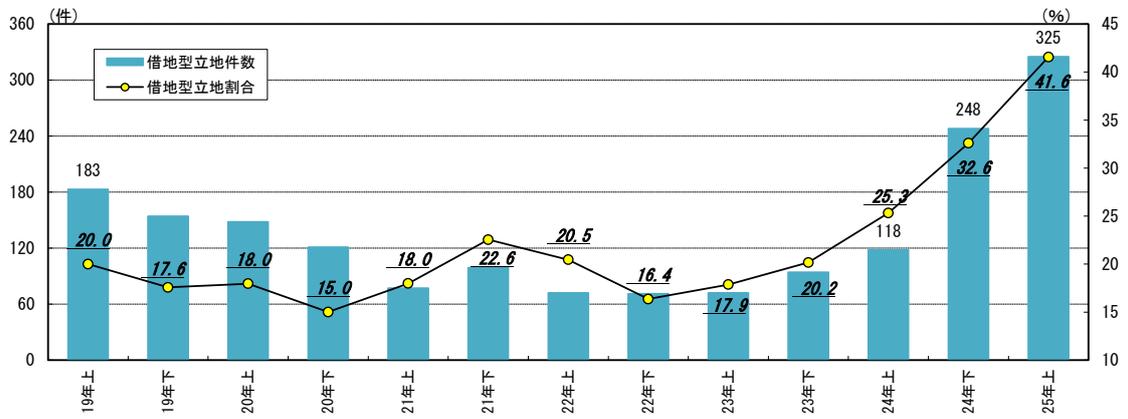
付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）



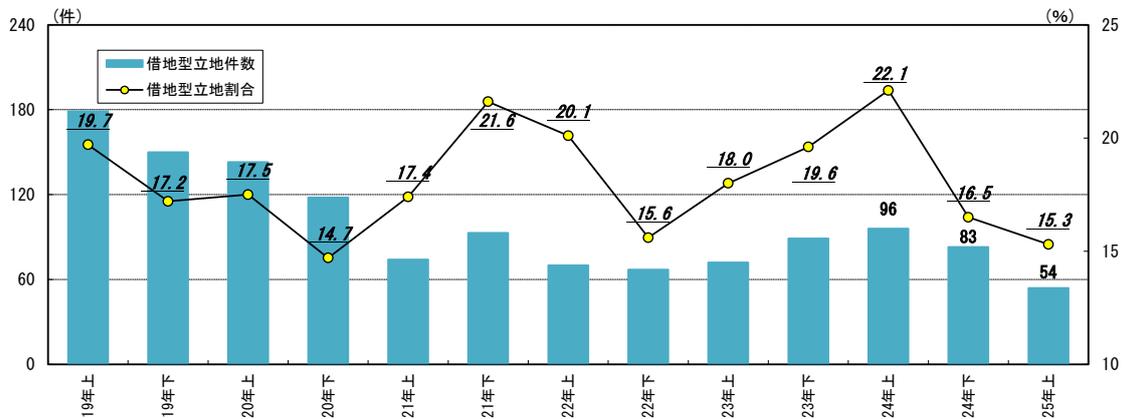
付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



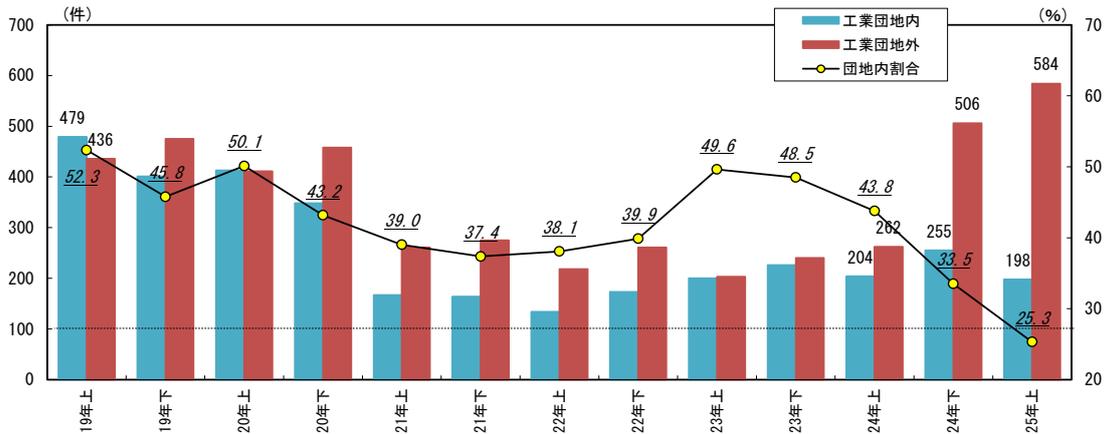
付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



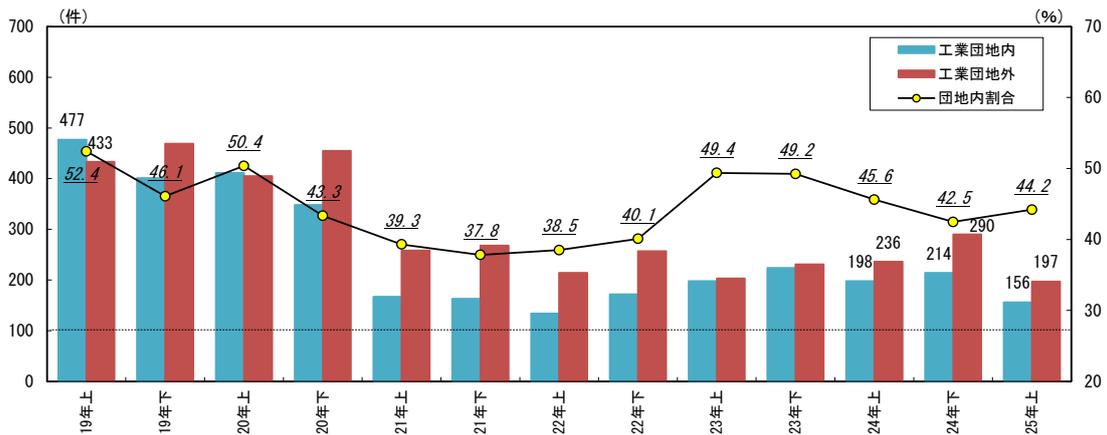
付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
（期別・電気業を除く）



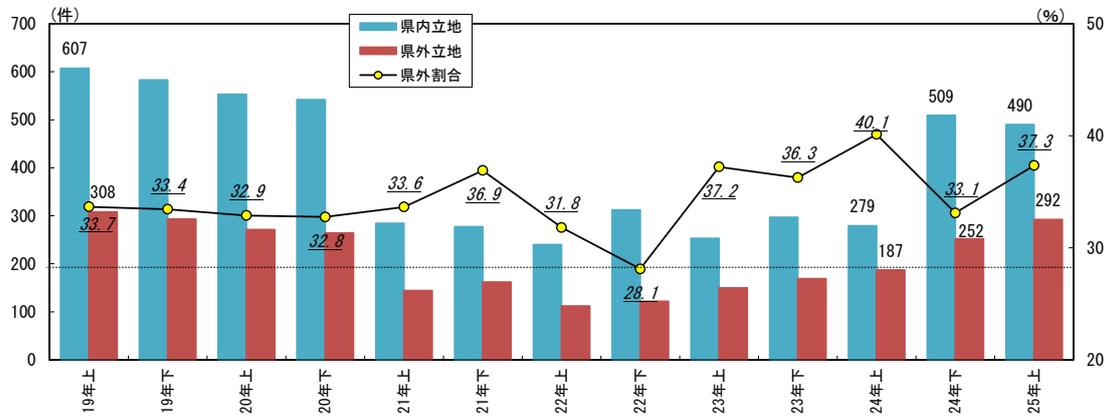
付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



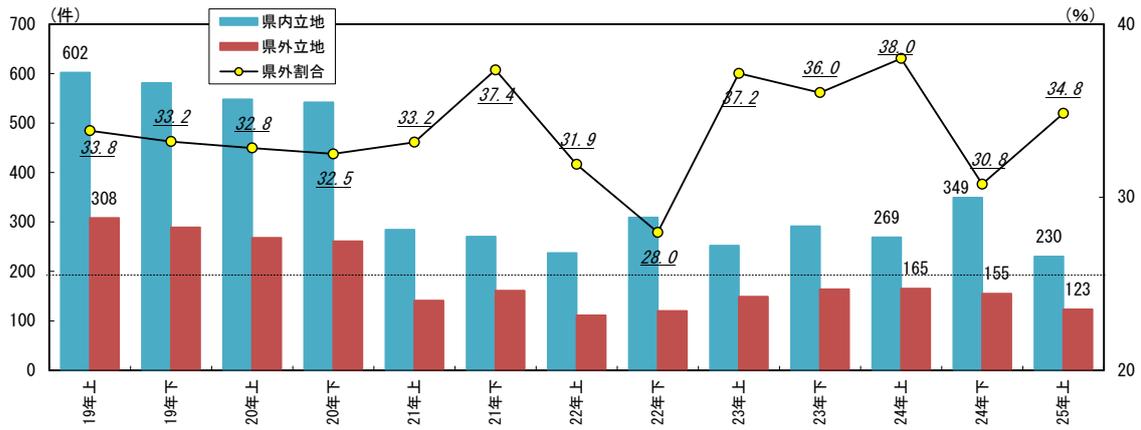
付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
（期別・電気業を除く）



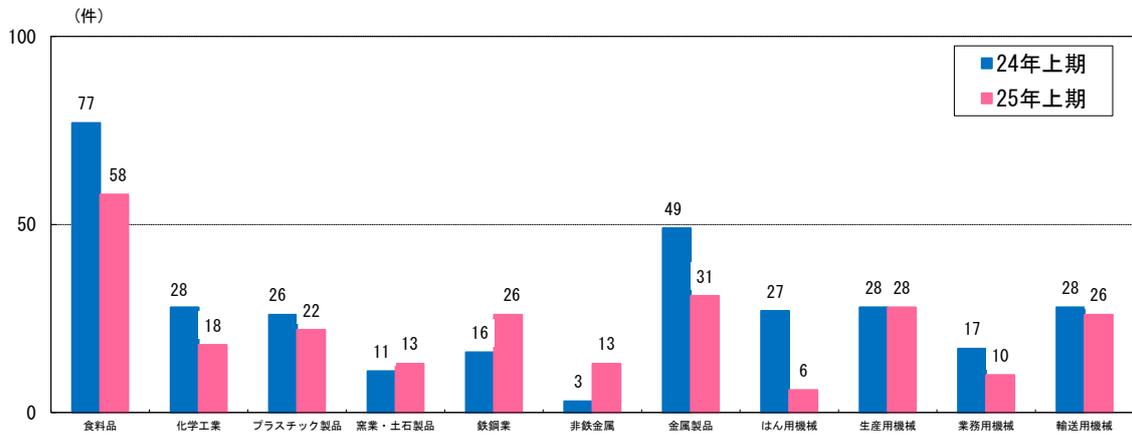
付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



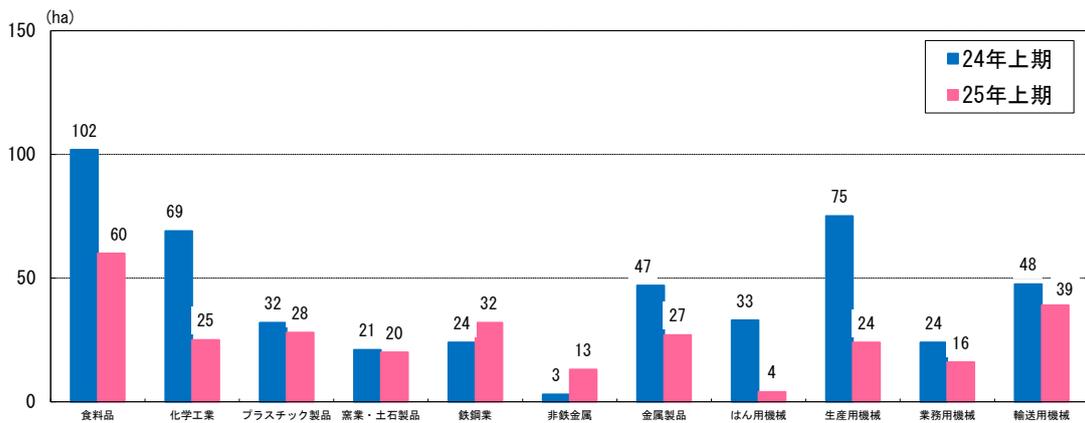
付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）



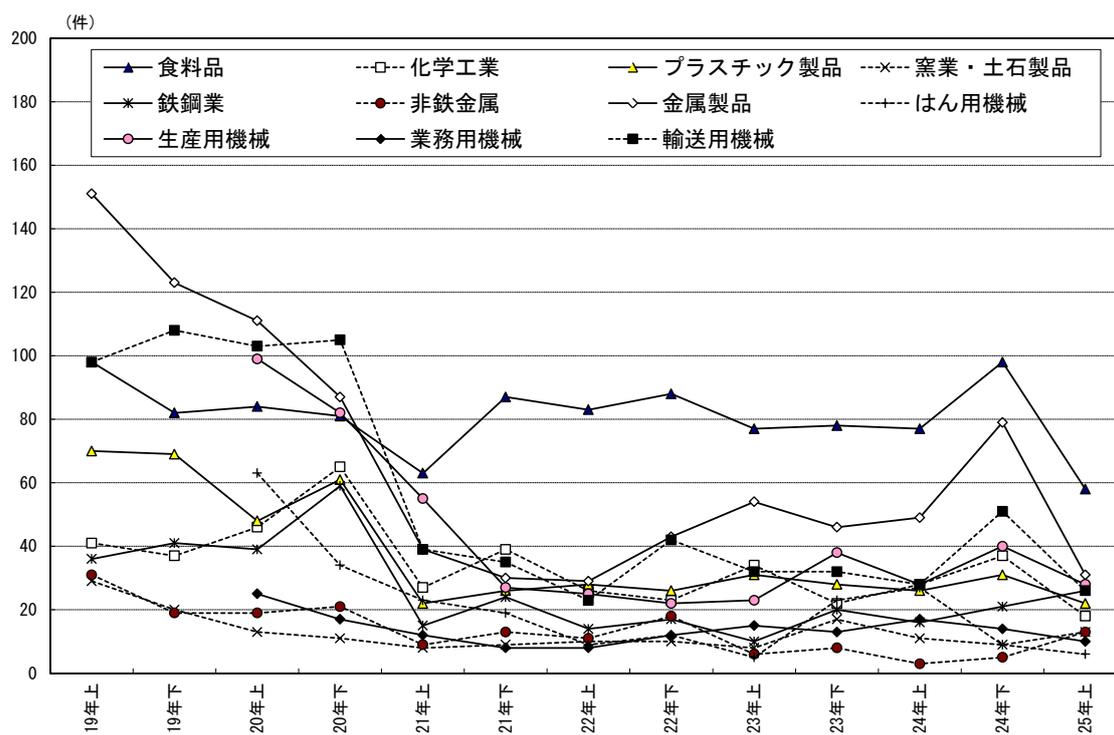
付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年同期との比較



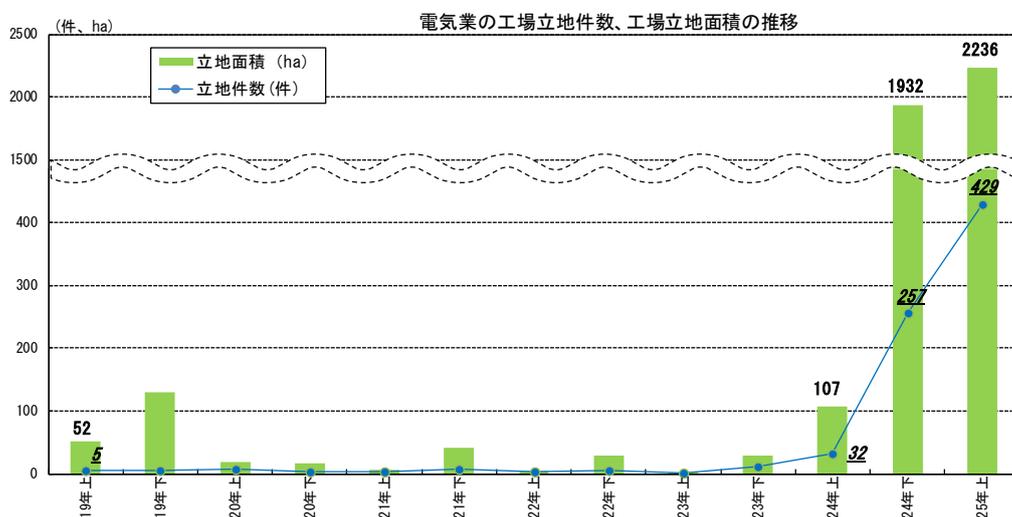
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移（期別）



付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

(14地域)	(食料品)	(金属製品)	(生産用機械)	(輸送用機械)
北海道	5	1	1	0
北東北	6	0	1	0
南東北	12	8	2	3
関東内陸	13	8	3	6
関東臨海	3	2	5	0
東海	3	2	3	9
北陸	0	3	1	0
近畿内陸	0	2	2	1
近畿臨海	6	4	6	2
山陰	0	0	1	0
山陽	2	0	0	2
四国	3	0	3	0
北九州	2	1	0	3
南九州	3	0	0	0

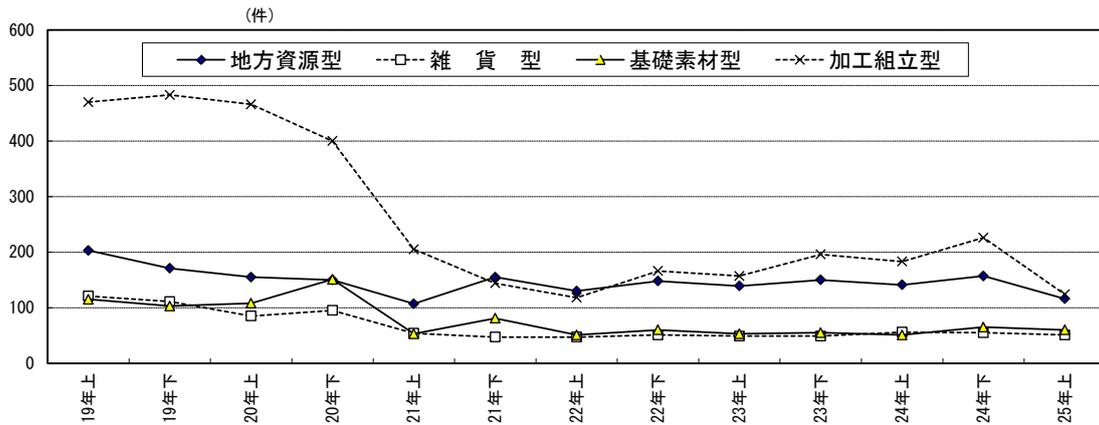
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

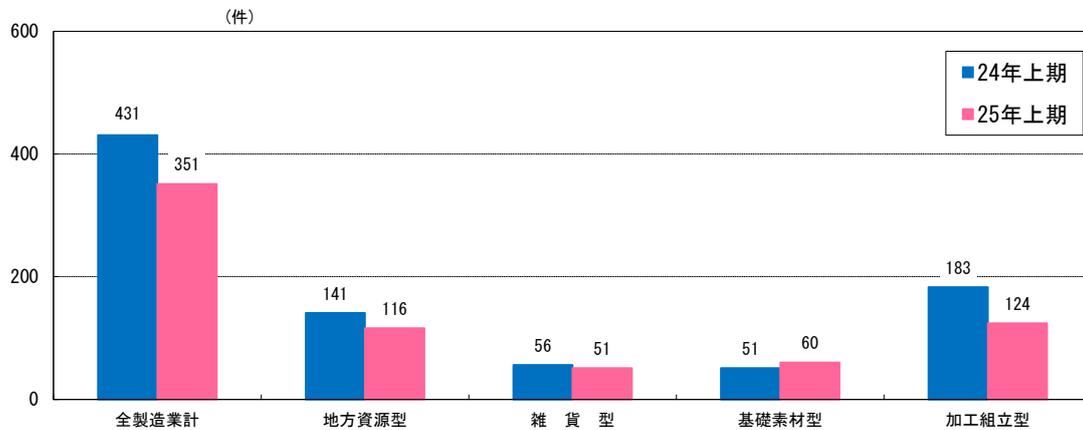
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(金属製品)	(生産用機械)	(輸送用機械)
北海道	5	1	1	0
青森県	1	0	0	0
岩手県	3	0	1	0
宮城県	3	0	0	0
秋田県	2	0	0	0
山形県	2	0	0	0
福島県	3	4	2	1
茨城県	3	2	1	2
栃木県	0	1	1	0
群馬県	4	2	0	4
埼玉県	1	1	1	0
千葉県	2	0	2	0
東京都	0	0	0	0
神奈川県	0	1	2	0
新潟県	4	4	0	2
富山県	0	0	0	0
石川県	0	3	1	0
福井県	0	0	0	0
山梨県	3	2	1	0
長野県	3	1	0	0
岐阜県	1	0	0	2
静岡県	1	0	3	4
愛知県	1	1	0	3
三重県	0	1	0	0
滋賀県	0	2	0	0
京都府	0	0	2	1
大阪府	1	0	1	0
兵庫県	4	3	5	2
奈良県	0	0	0	0
和歌山県	1	1	0	0
鳥取県	0	0	0	0
島根県	0	0	1	0
岡山県	0	0	0	1
広島県	2	0	0	1
山口県	0	0	0	0
徳島県	0	0	3	0
香川県	2	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0
高知県	1	0	0	0
福岡県	1	0	0	3
佐賀県	0	1	0	0
長崎県	1	0	0	0
熊本県	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0
宮崎県	1	0	0	0
鹿児島県	2	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0

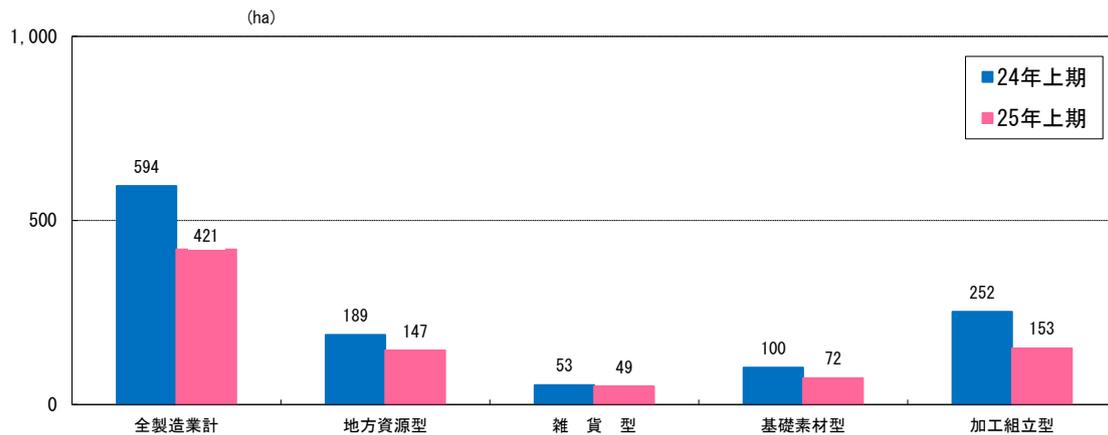
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

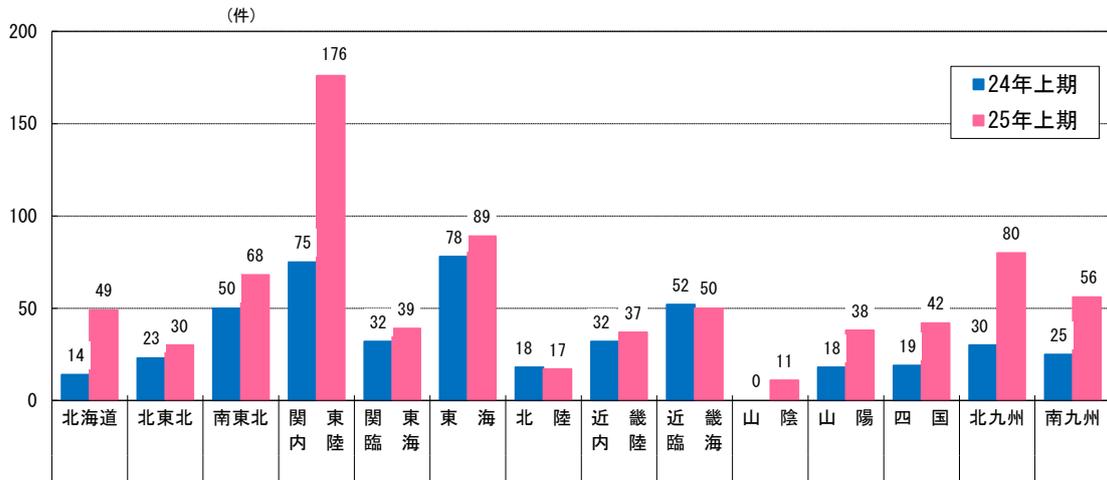


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較

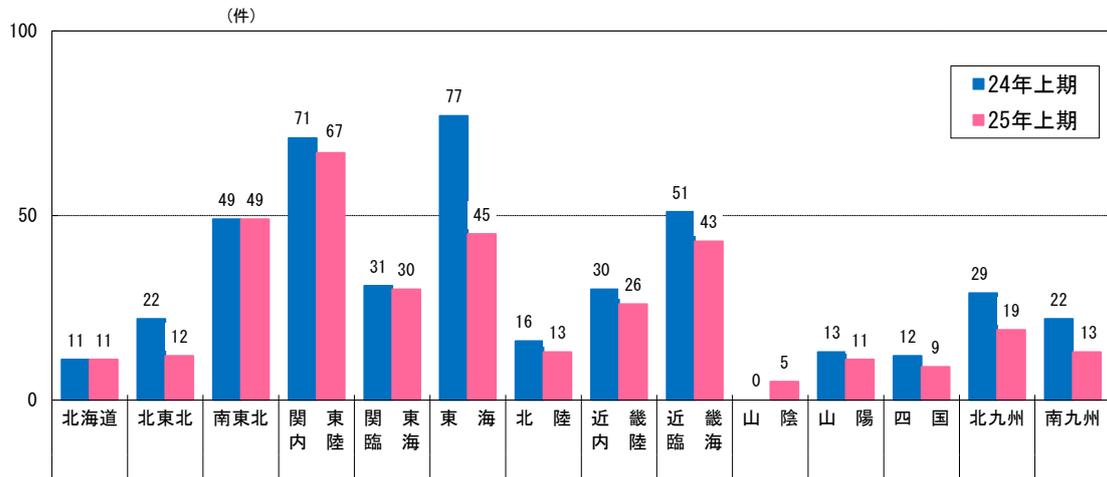


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

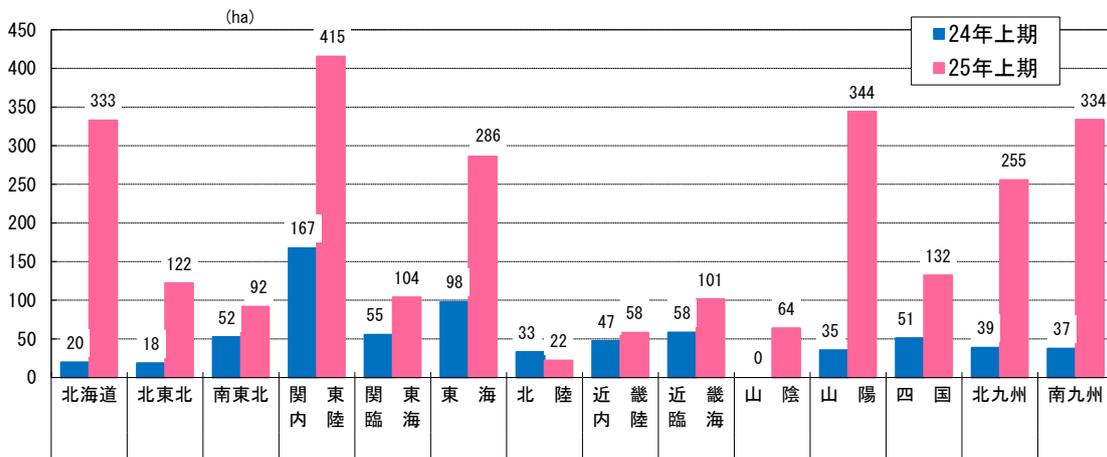
付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



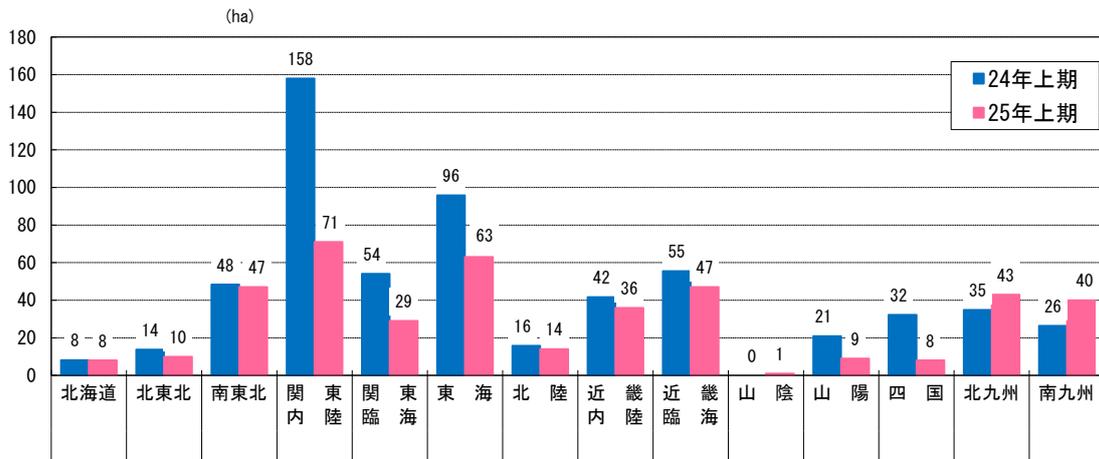
付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）



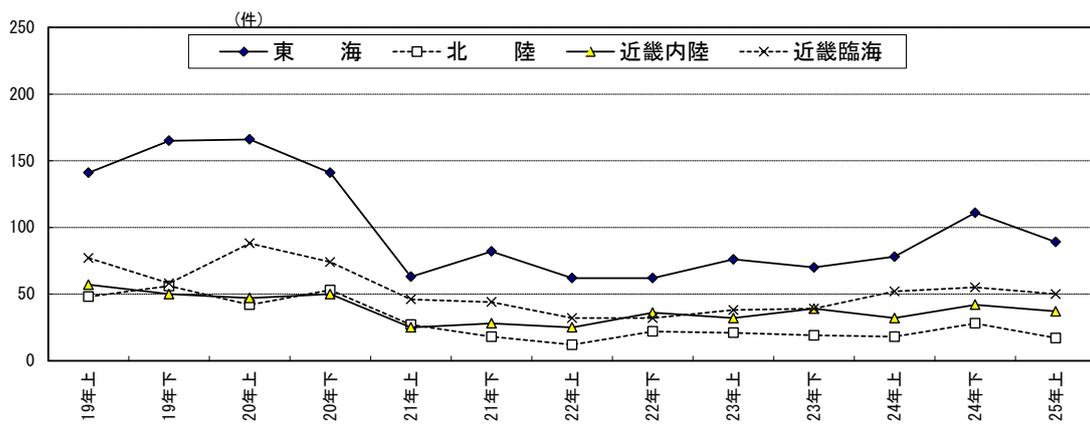
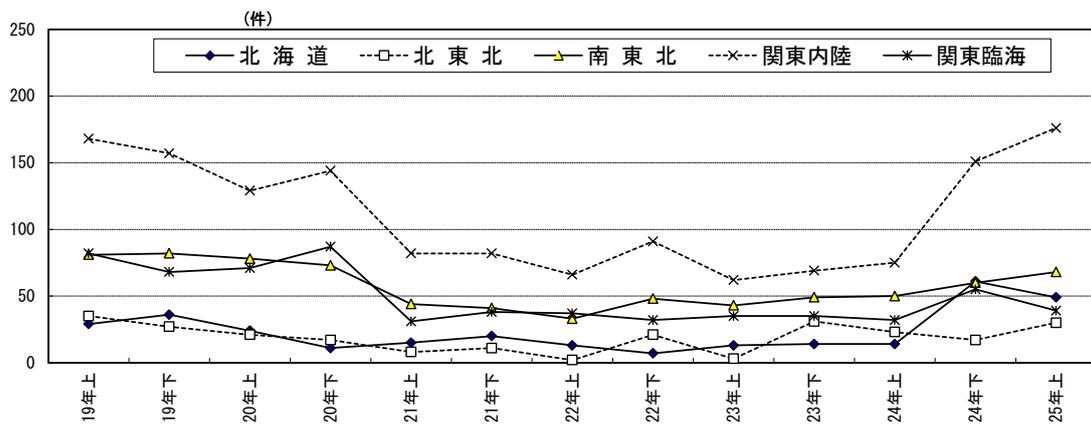
付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

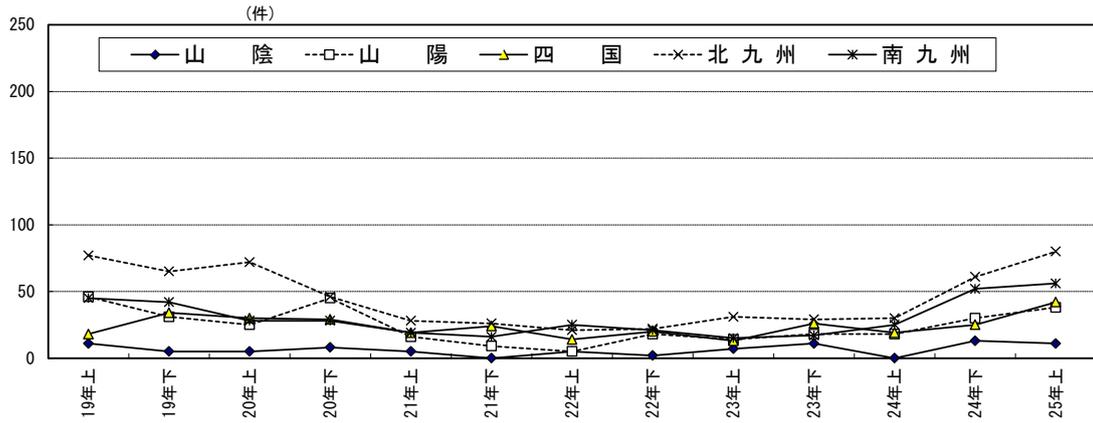


付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）

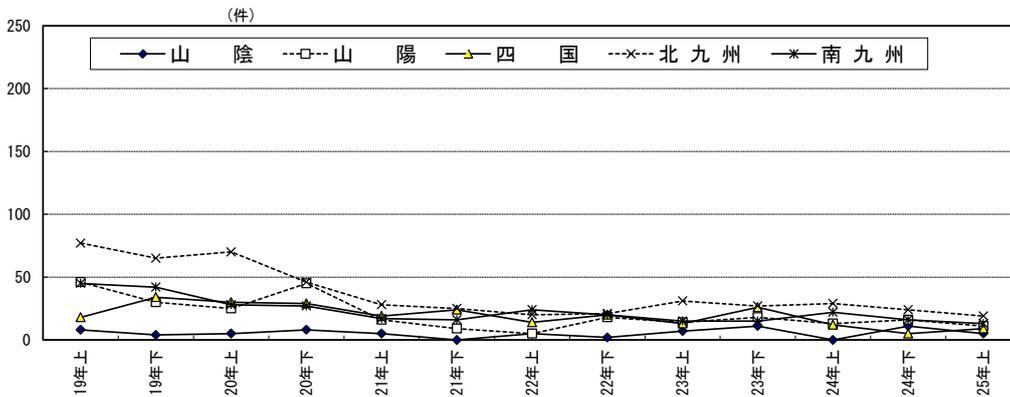
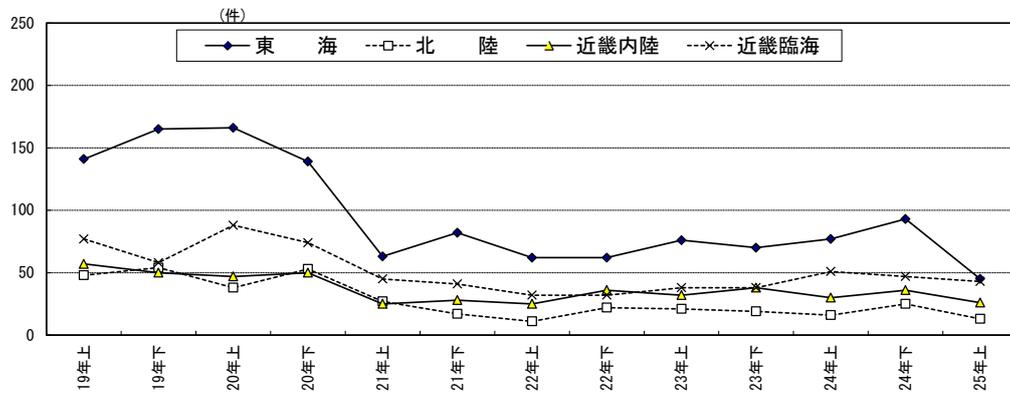
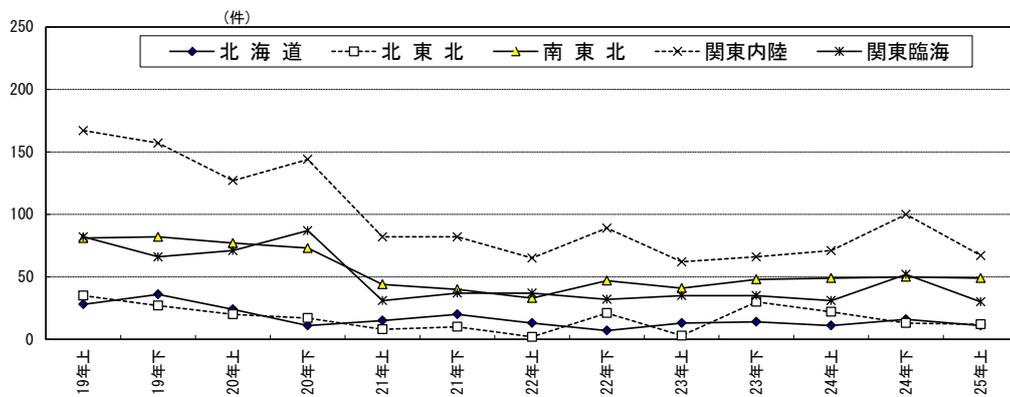


付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）

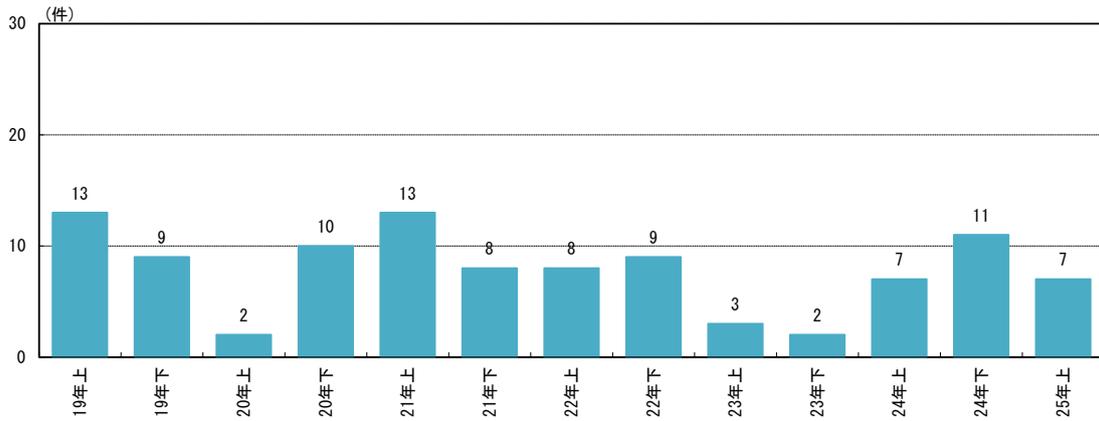




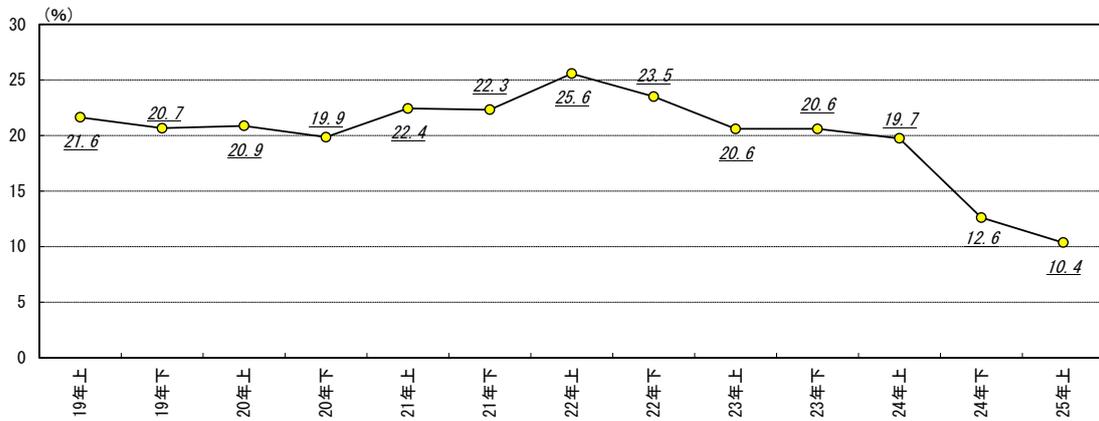
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



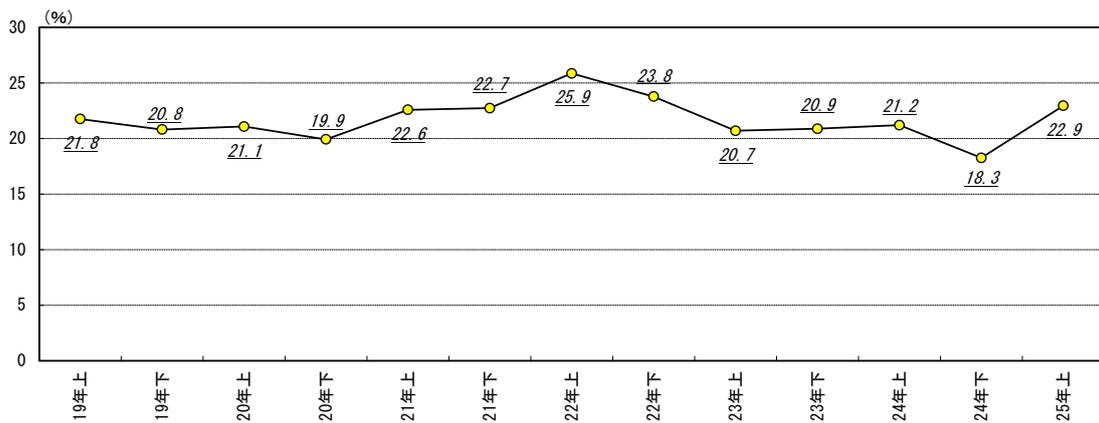
付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）



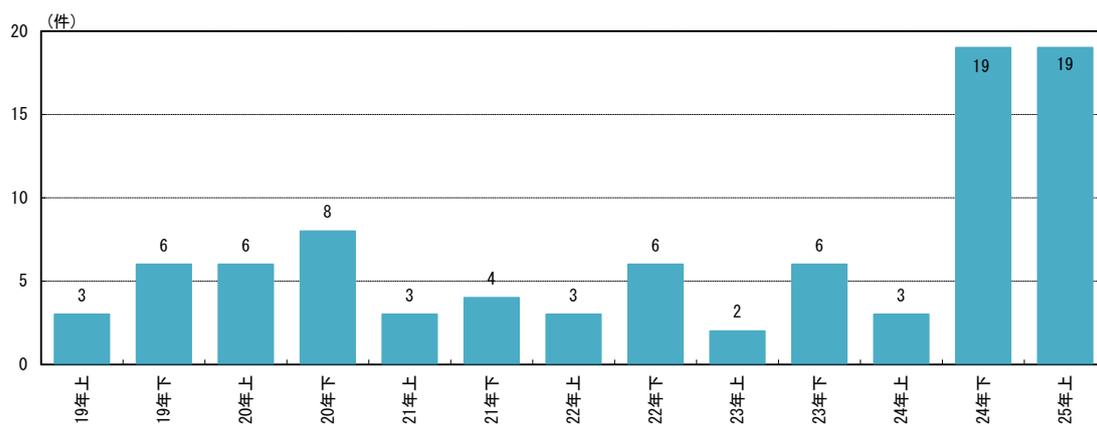
付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



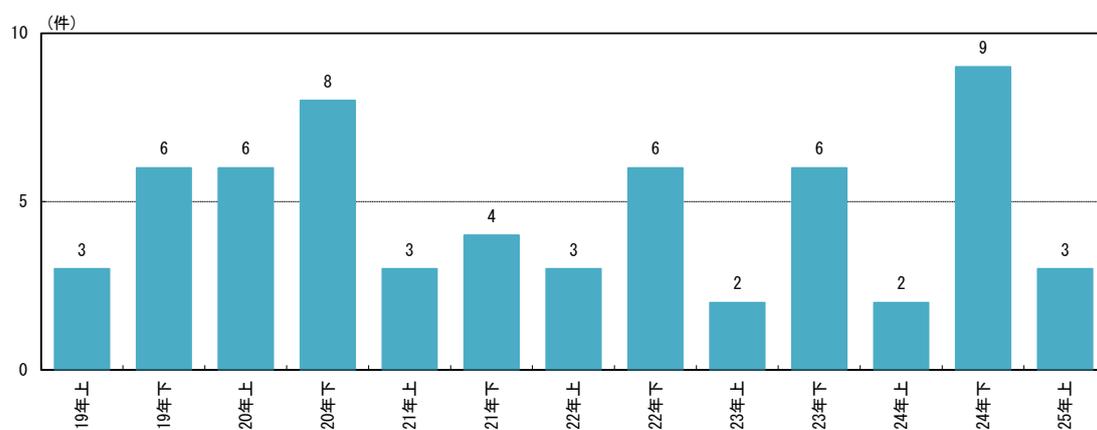
付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別・電気業を除く）



付図－13－1 外資系企業の立地件数の推移（期別）



付図－13－2 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください